

# 日光市人口ビジョン

平成27年 8月

◆ 目 次 ◆

はじめに .....	1
I 人口問題に対する基本認識 .....	1
II 人口の現状分析	
1. 人口動向分析	
(1) 総人口の推移と推計 .....	2
(2) 年齢別人口 .....	4
(3) 転入・転出 .....	16
(4) 出生・死亡数等 .....	20
(5) 合計特殊出生率の推移 .....	23
(6) 自然動態・社会動態と総人口の関係 .....	24
(7) 年齢階級別人口移動の推移 .....	25
(8) 市町村別流入・流出（15歳以上）人口 .....	28
(9) 従業者数・事業所数及び産業活動の推移 .....	33
(10) 産業別就業人口 .....	35
(11) 交流人口（観光客入込数）等の推移 .....	38
2. 将来人口の推計と分析 .....	40
3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察 .....	42
III 人口の将来展望	
1. 将来展望に必要な調査分析 .....	44
2. 目指すべき将来の方向 .....	47
3. 人口の将来展望 .....	48

## はじめに

日光市が人口減少克服、まち・ひと・しごと創生（＝地方創生）に取り組む上での指針とするため、「日光市人口ビジョン」（以下「人口ビジョン」という。）を策定する。

人口ビジョンは、日光市の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少問題に対する認識を市民と共有するとともに、今後目指すべき将来の方向と将来展望を提示し、「日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する上での基礎とすることを目的とする。

## I 人口問題に対する基本認識

平成26年12月に国が閣議決定した『まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下「長期ビジョン」という。）』においては、人口減少時代における今後の基本的視点として、「東京一極集中を是正する」「若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する」「地域の特性に即した地域課題を解決する」という3つの基本的視点から取り組むこと、国民の希望の実現に全力を注ぐこととしている。

目指すべき将来の方向としては、「活力ある日本社会」の維持のため、人口減少に歯止めをかけること、若い世代の希望が実現すると合計特殊出生率は1.8程度に向上すること、人口減少に歯止めがかかると2060年に1億人程度の人口が確保されること、さらに人口構造が「若返る時期」を迎えること、「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると2050年代に実質GDP成長率は1.5%～2%程度が維持されることとしている。

次に、地方創生がもたらす日本社会の姿として、自らの地域資源を活用した多様な地域社会の形成を目指すこと、外部との積極的なつながりにより新たな視点から活性化を図ること、地方創生が実現すれば地方が先行して若返ること、東京圏は世界に開かれた「国際都市」への発展を目指すこととしている。

国における取組が本格化する中、日光市においては、市内各地において人口減少が進み、少子高齢社会への動きが加速化し、高齢化率は全国や県の平均を上回る状況にある。こういった状況が続いたとすると、経済規模の縮小、生活水準の低下を招くとともに、生活に必要なサービスを受けることが困難になる地域が増加するおそれがある。

このため、国の『長期ビジョン』を踏まえ、日光市における人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に対する認識を市民と認識を共有しながら、国や栃木県と力を合わせて、この困難な課題に立ち向かう必要がある。

## Ⅱ 人口の現状分析

### 1. 人口動向分析

#### (1) 総人口の推移と推計

《日光市の人口は、東京一極集中による減少後、景気動向に関わらず減少が続く》

##### 日本の総人口の推移

- 戦後、一時減少したものの、一貫して増加を続けていたが、平成 20 年（2008）以降減少に転じた。

##### 栃木県の総人口の推移

- 昭和 30～40 年代の高度経済成長期に東京一極集中が進み、総人口が減少に転じた。
- 昭和 46 年からの第 2 次ベビーブーム以降、石油危機やバブル崩壊などのマイナス要因にも関わらず増加したが、平成 17 年（2005）以降減少に転じた。

##### 日光市の総人口の推移

- 昭和 30 年（1955）の 112,940 人をピークに、高度経済成長期における東京一極集中の影響を受け、県と同様、減少に転じた。
- 高度経済成長期以降、日光宇都宮道路など道路交通網の整備や、昭和の終りから平成初期にかけての好景気などがあつたにもかかわらず減少傾向が続いている。
- 平成 7 年（1995）に 99,988 人まで増加したが、それ以降減少傾向が続いている。

《全国的な人口減少が予測される中、日光市の人口は 2040 年に約 6 万人になると予測》

##### 日本の総人口の見通し

- 日本の総人口の減少幅は、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）によると、2020 年代初めは毎年 60 万人程度の減少が、2040 年代には毎年 100 万人程度の減少にまで拡大すると予測されている。

##### 日光市の総人口の見通し

- 日光市の総人口は、同推計で、毎年約 1,000 人程度減少し、平成 32 年（2020）には約 8 万人、平成 52 年（2040）には約 6 万人になると予測されている。

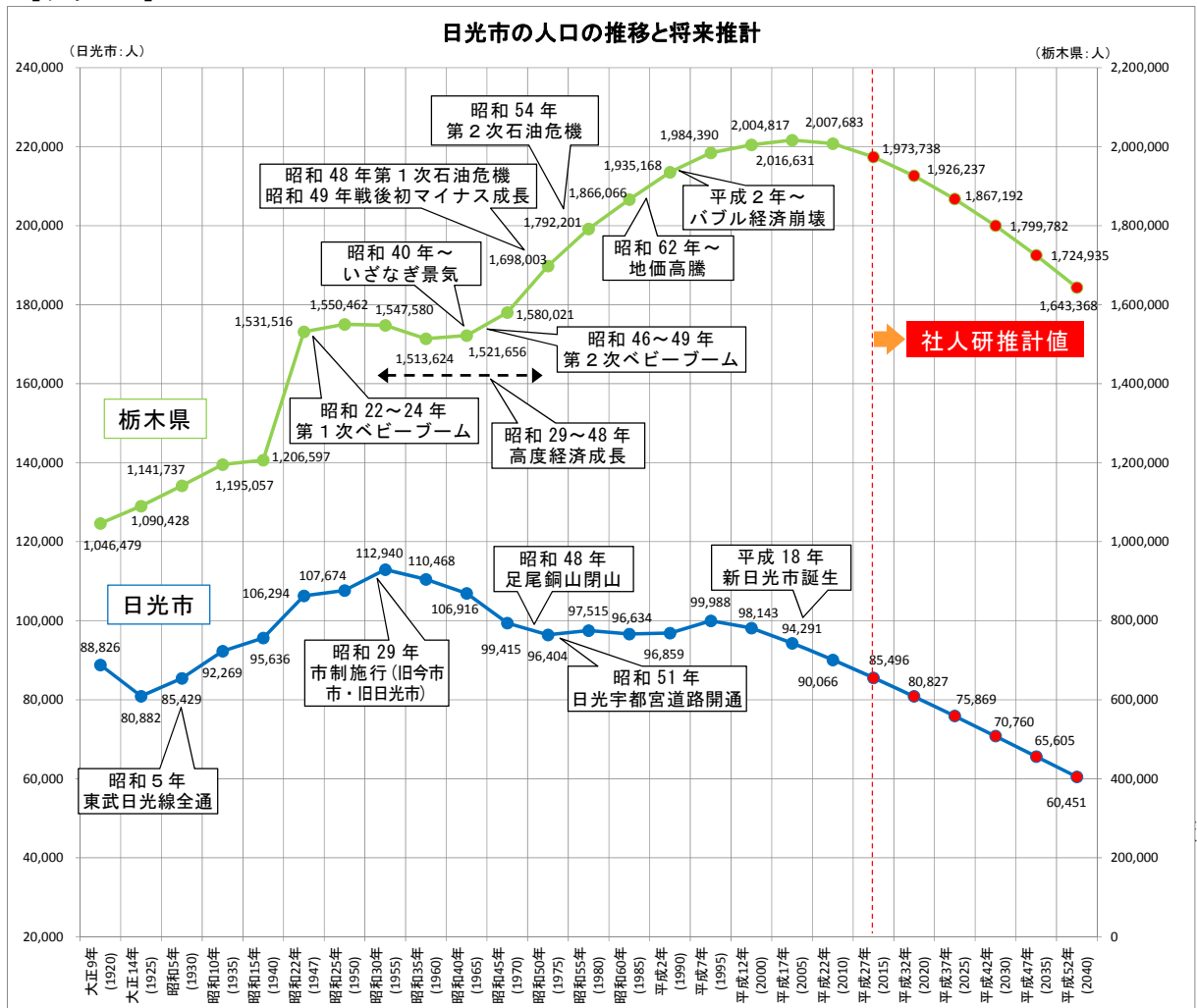
《人口減少が避けられない中、減少幅の抑制に向けた総合的な視野に立った対策が必要》

- 高度経済成長期の東京一極集中の影響を受け、その後も働く場の確保が進まず、都市部への人口流出が続いたことが、日光市の人口減少の大きな要因と考えられる。



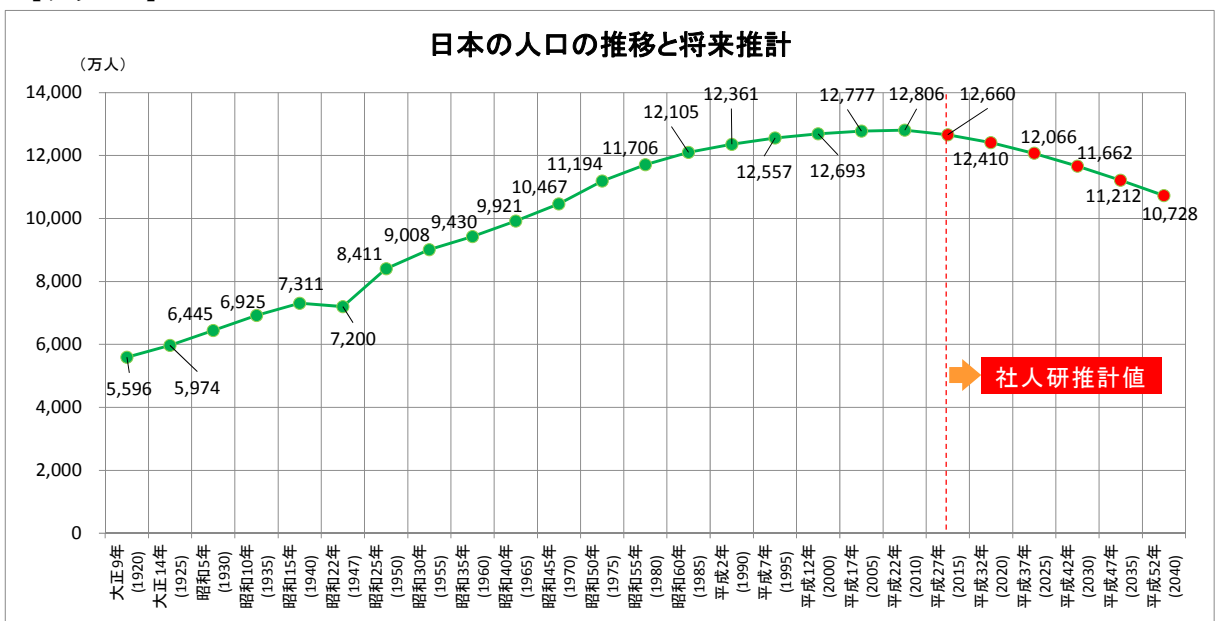
全国的に人口減少は避けられない状況の中、いかに減少幅を縮小させるか、自然動態、社会動態の改善に向けた総合的な視野に立った対策が必要となる。

【グラフ1】



【グラフ1～10】資料：国勢調査、社人研「地域別将来推計人口」

【グラフ2】



## (2) 年齢別人口

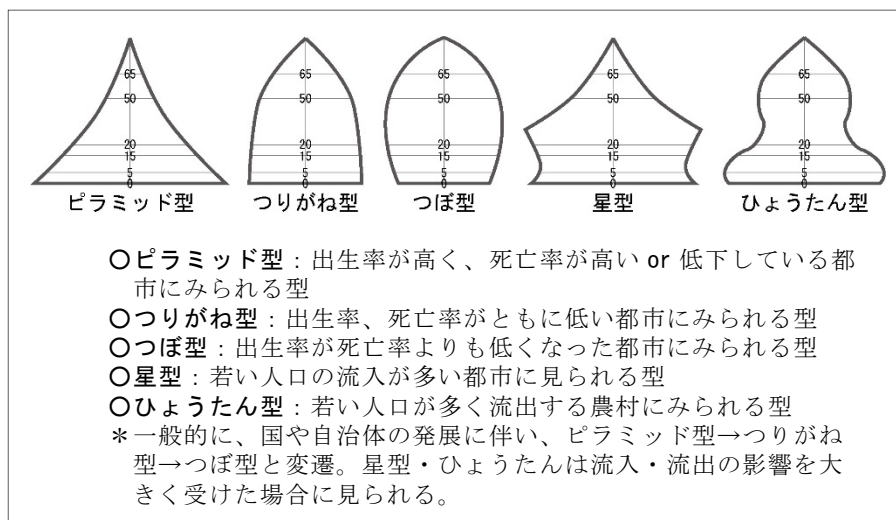
### ① 人口ピラミッド

《日光市は、出生率が死亡率より低い「つぼ型」を示す》

#### 日光市の人口ピラミッド

- 昭和 55 年 (1980) : 出生率・死亡率がともに低い都市に見られる「つりがね型」
- 平成 22 年 (2010) : 出生率が死亡率より低い都市に見られる「つぼ型」(グラフ 3 参照)

参考：人口ピラミッドについて（一般的な類型に基づき作成）



《今後、全国的に老年人口の割合が増加、日光市は更なる少子化が進むと予測》

- 全国・栃木県の平成 52 年 (2040) の社人研推計値では、昭和 55 年 (1980) に比べ、年少人口は約 40%に減少し、また、老年人口(※1)は、人口が増加してきた都市部の高齢化が進み、日光市を上回る 3.5~3.6 倍になると予測されている。(グラフ 4・5 参照)
- 日光市の平成 52 年 (2040) の社人研推計値では、昭和 55 年 (1980) に比べ、年少人口が約 23%に減少し、また、老年人口が 2.5 倍となり、全国・栃木県に比べ少子化が進むと予測されている。

《年少人口(※2)、生産年齢人口(※3)、出産可能年齢人口(※4)の減少抑制が課題》

- 日光市の将来の状況は、全国・栃木県における少子高齢化の状況よりも進行した状態になると予測され、年少人口・生産年齢人口の減少抑制、自然動態に影響する出産可能年齢人口の減少抑制などが課題となっている。

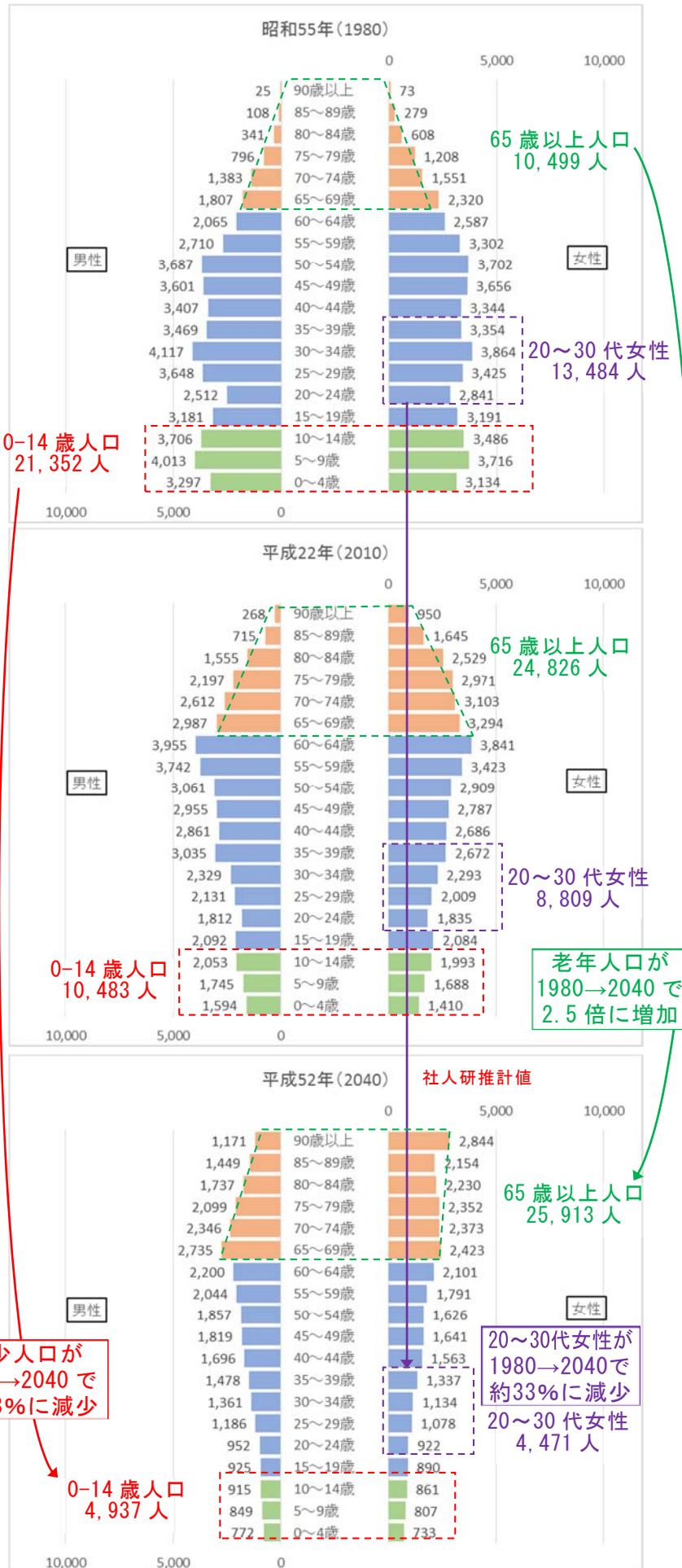
(※1) 老年人口：年齢が 65 歳以上の人口

(※2) 年少人口：年齢が 0 歳~14 歳までの人口

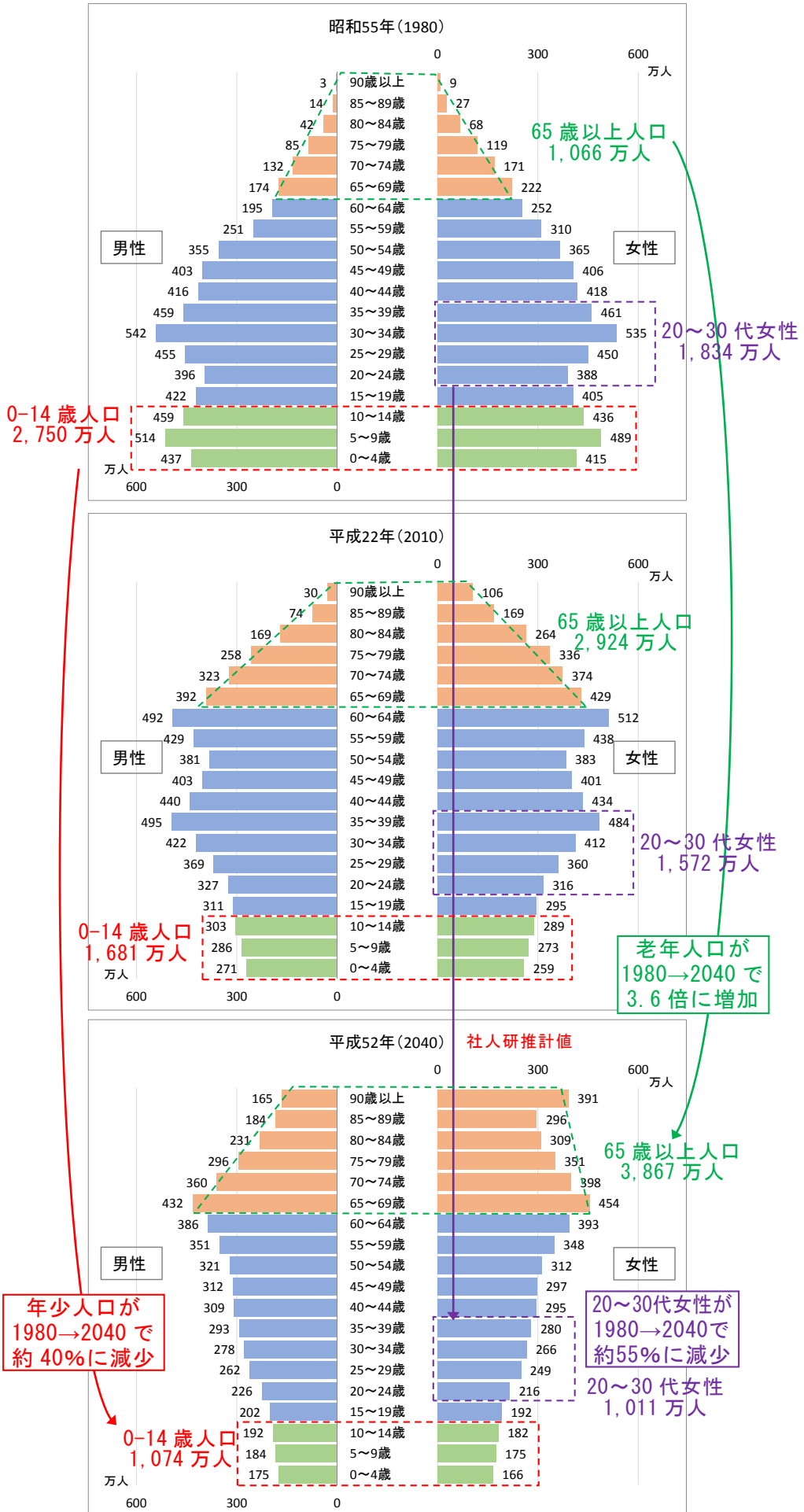
(※3) 生産年齢人口：年齢が 15 歳~64 歳までの人口

(※4) 出産可能年齢人口：出産が可能な年齢とされる 15 歳~49 歳までの女性の人口

【グラフ3】 日光市の人口ピラミッドの推移

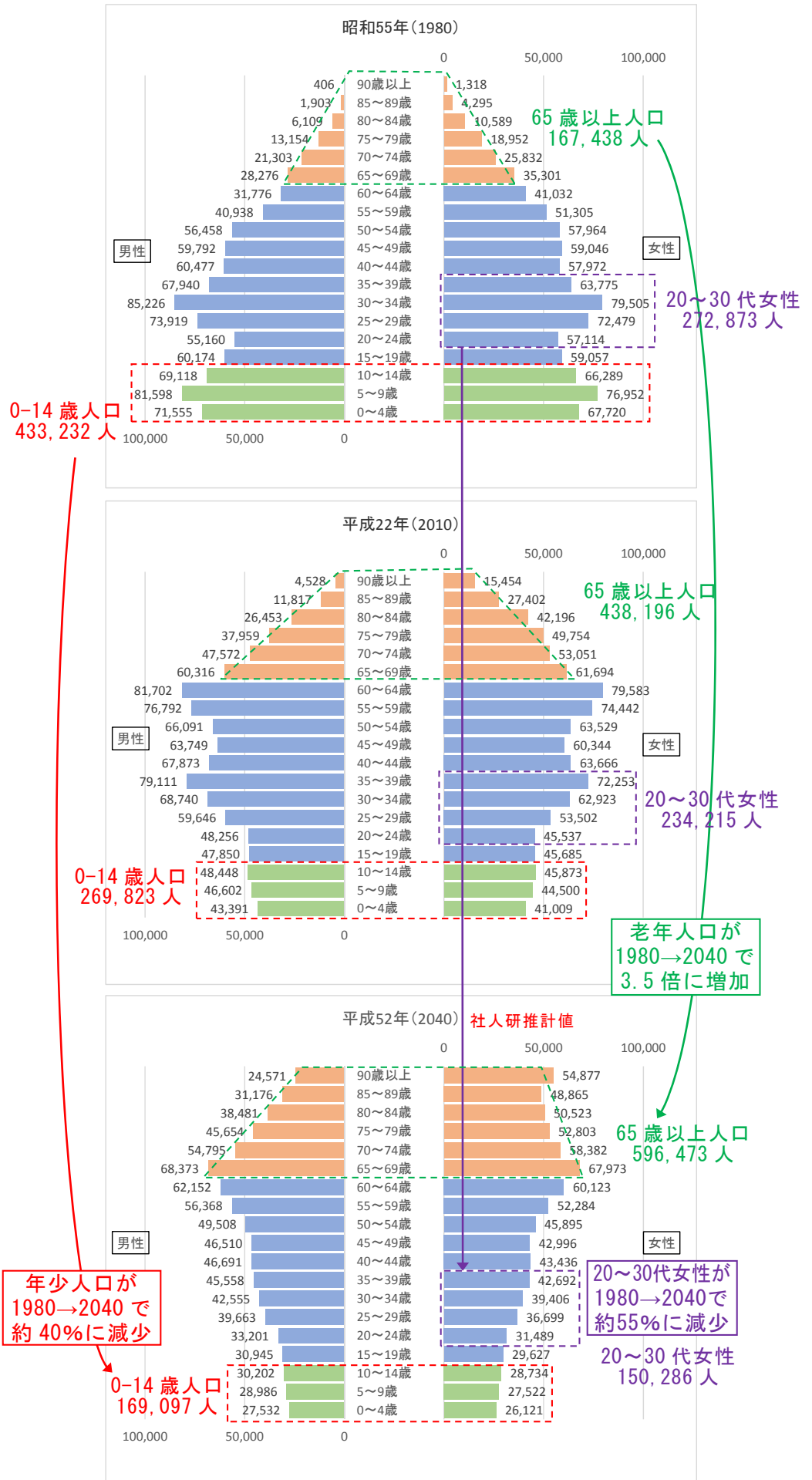


【グラフ4】 日本の人口ピミッドの推移





【グラフ5】 栃木県の人口ピミッドの推移



## ② 年齢3区分別人口

### ○人口の推移と推計

《日光市の人口減少段階は、平成 32 年（2020）以降、第 2 段階に入ると予測》

#### 日光市の年齢 3 区分別人口の推移（グラフ 6）

- 年少人口は減少傾向、老年人口は増加傾向にあり、平成 7 年（1995）にはその数が逆転している。生産年齢人口は平成 7 年（1995）以降減少が続いている。

#### 日光市の年齢 3 区分別人口の推計（グラフ 6）

- 平成 27 年（2015）以降、年少人口、生産年齢人口ともに減少し続けると予測されている。老年人口は平成 32 年（2020）までは増加するものの、以降減少に転じるものと予測されている。

#### 日光市の人口減少段階

現状：「第 1 段階」（年少人口の減少、老年人口の増加）

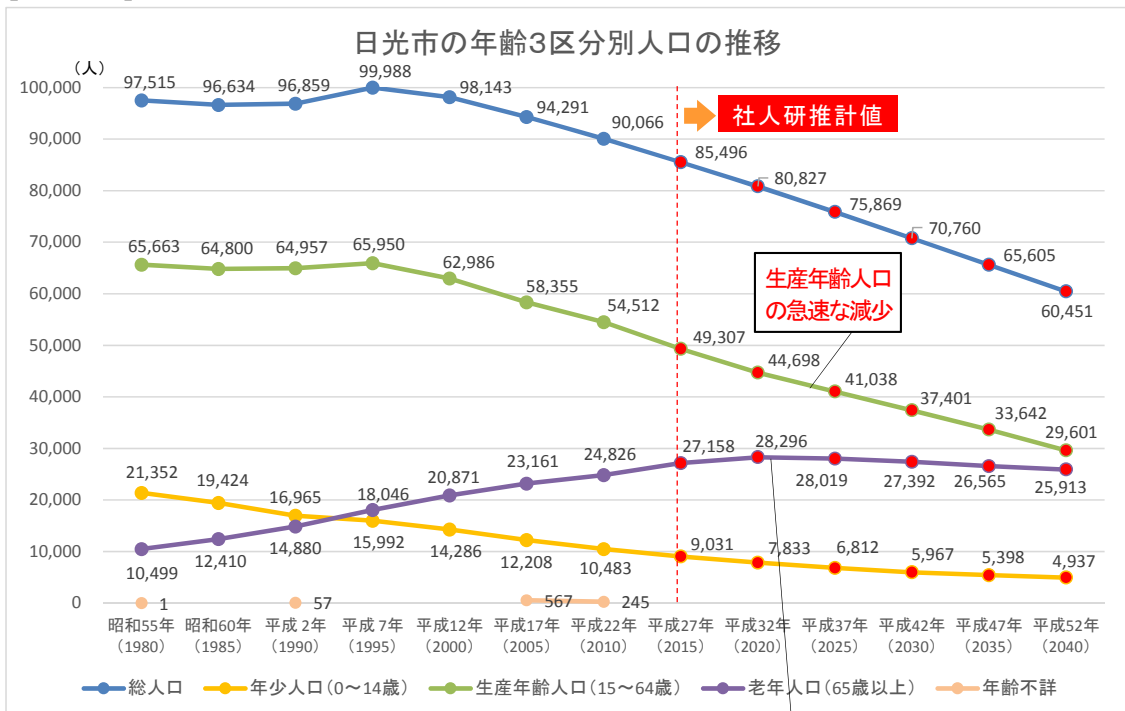
平成 32 年(2020)～平成 37 年(2025)：「第 2 段階」（老年人口が維持から減少に）

平成 52 年(2040) 以降：「第 3 段階」（年少人口減少の加速、老年人口の減少）

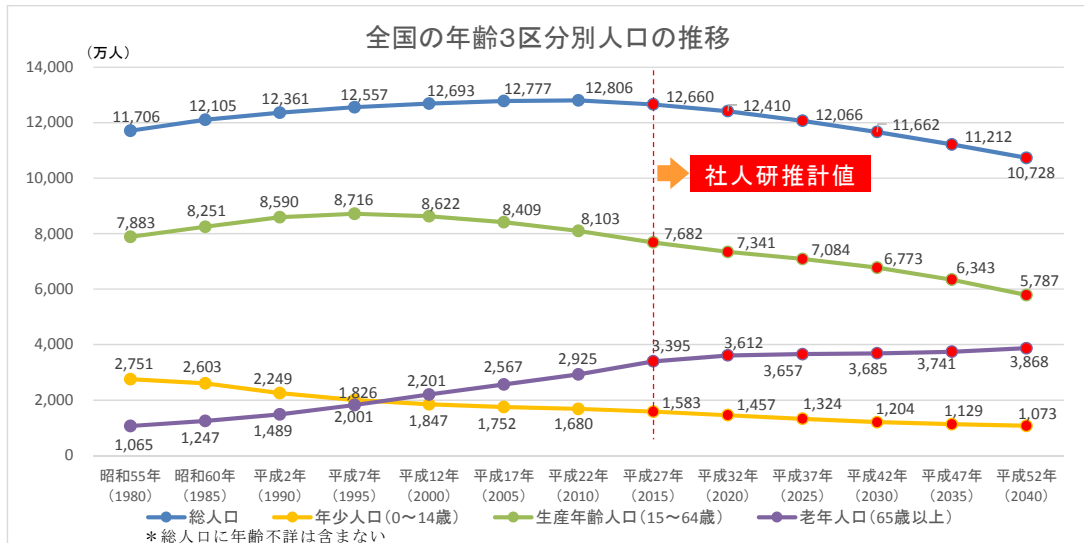
【参考：国の長期ビジョンにおける人口減少段階の捉え方】

第 1 段階	年少人口は減少するが老年人口は増加する時期
第 2 段階	年少人口の減少が加速化、老年人口が維持から微減へと転じる時期
第 3 段階	年少人口の減少が一層加速化、老年人口も減少していく時期

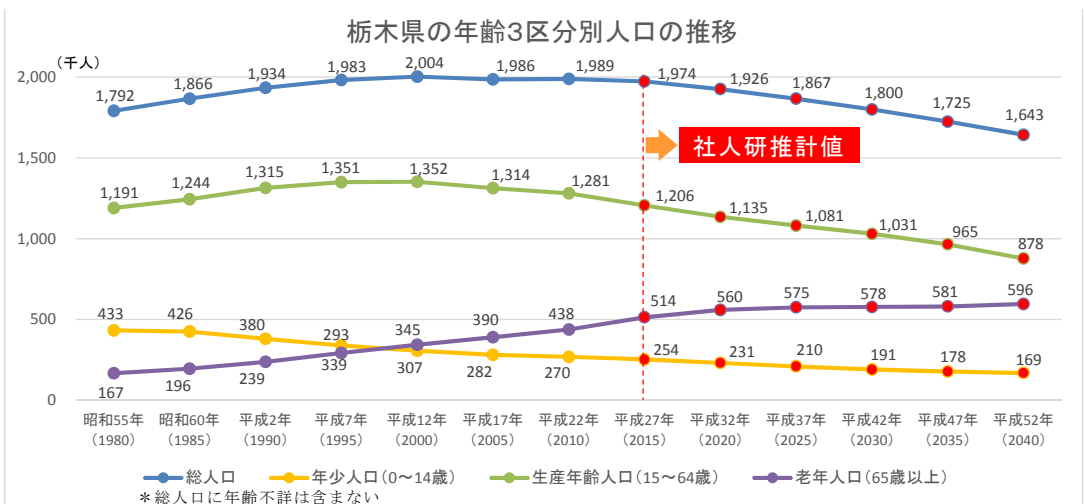
【グラフ 6】



【グラフ7】



【グラフ8】



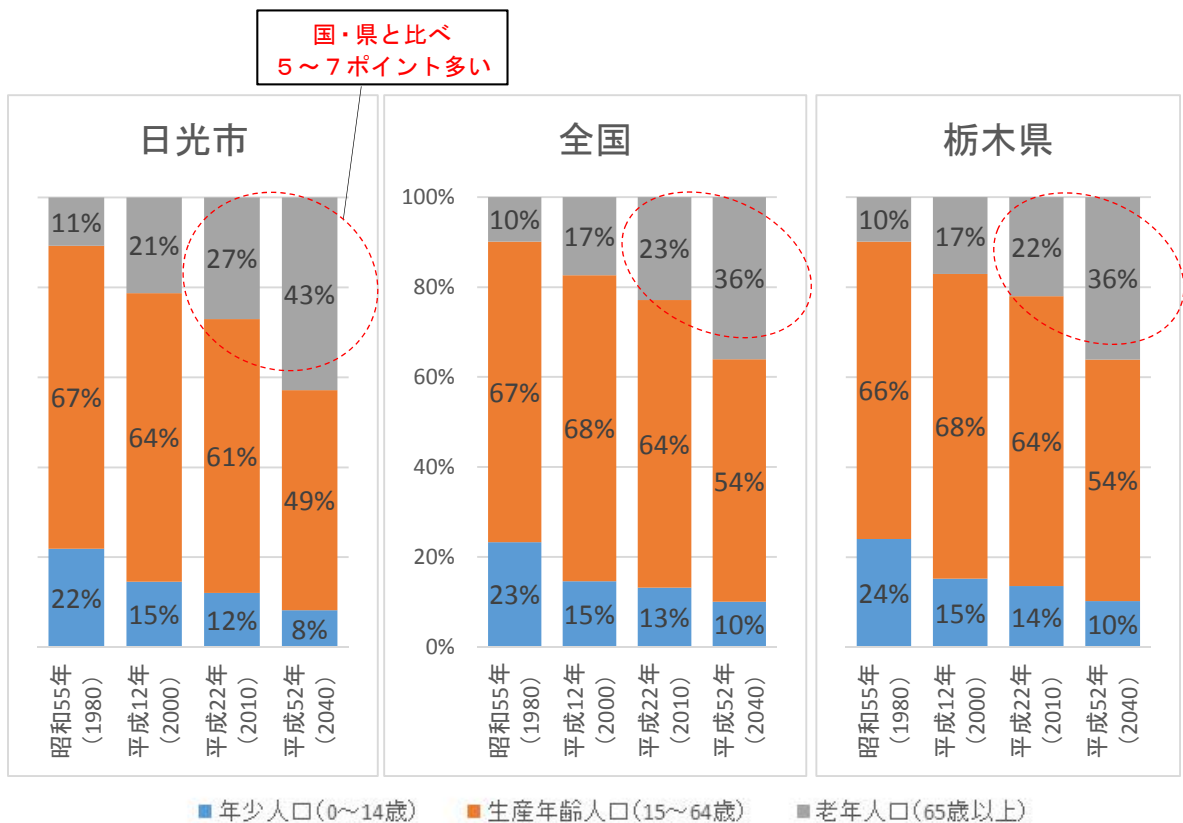
○割合の推移と推計

《老年人口の割合が全国・栃木県よりも高く、今後ともその差が拡大すると予測》

日光市の年齢3区分別人口割合の推移と推計（グラフ9）

- 平成12年（2000）から、老年人口割合が21%を超える「超高齢社会」になっている。
- 昭和55年（1980）年には3区分とも全国・栃木県と同水準であったが、平成22年（2010）には老年人口の割合が全国・栃木県に比べ約5ポイント高い状況にある。
- 老年人口の割合は、平成22年（2010）以降も全国・栃木県との差が開き、社人研推計値では平成52年（2040）には約7ポイントの差になると予測されている。

【グラフ9】 年齢3区分別人口割合の推移



○年少人口・老年人口・従属人口指数の推移と推計

《生産年齢人口1人で従属人口1人を支える状況となり、行政経営に影響する懸念》

年少人口指数 (※1)

- 全国・栃木県とほぼ同じ動きで推移しており、今後も同じ傾向が続くと予測されている。

老年人口指数 (※2)

- 昭和55年(1980)では、全国・栃木県とほぼ同水準であったが、平成22年(2010)には全国・栃木県より約10ポイント高く、平成52年(2040)には約20ポイントの差が開くと予測されている。

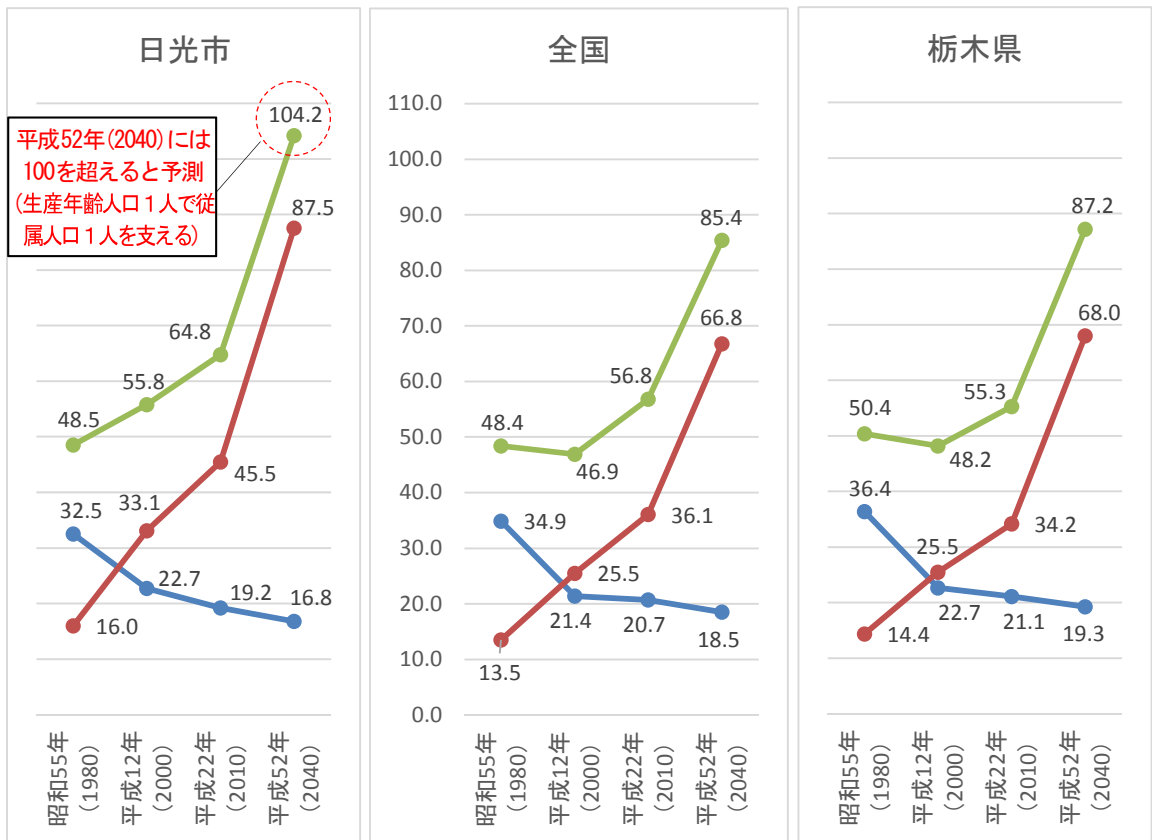
従属人口指数 (※3)

- 老年人口指数と連動し、平成52年(2040)には従属人口指数が100を超え、生産年齢人口1人で従属人口1人を支える状況になると予測されている。



社会保障に係る財政負担など、行政経営への影響が懸念される。

【グラフ10】年齢3区分別人口に関する指数の推移



● 年少人口指数 ● 老年人口指数 ● 従属人口指数

(※1) 年少人口指数：年少人口が生産年齢人口に占める割合

(※2) 老年人口指数：老年人口が生産年齢人口に占める割合

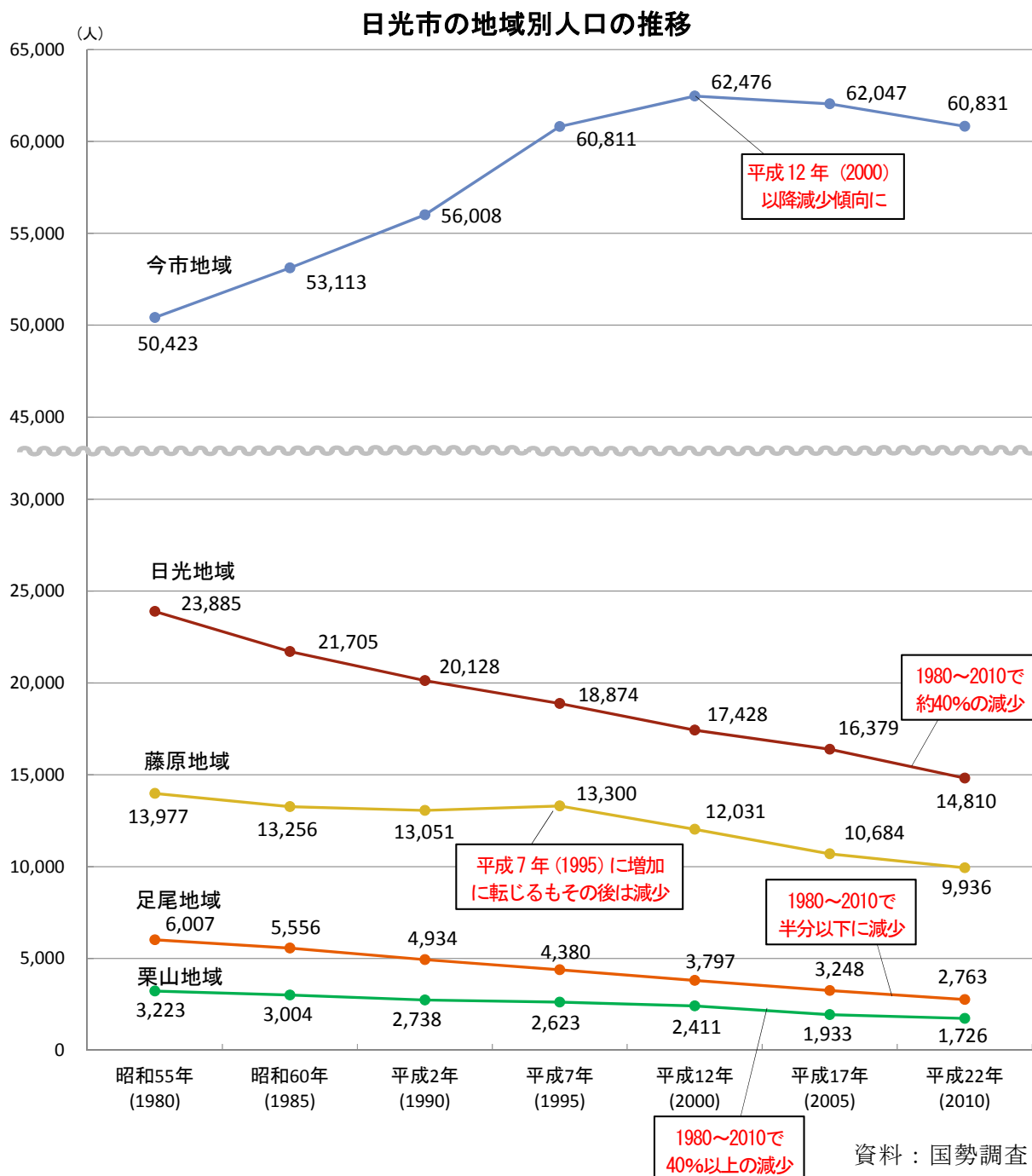
(※3) 従属人口指数：従属人口（年少人口+老年人口）が生産年齢人口に占める割合（この指数が低いと、働く人が多いということになり、経済成長のめやすとなる \*高度経済成長期の日本は50を下回っていた）

○ 5 地域別人口の推移

《今市・藤原地域の人口が減少に転じ、日光・足尾・栗山地域は 1980～2010 年で 40～50% 減》

- 今市地域は増加傾向を続けていたが、平成 12 年（2010）以降減少
- 日光地域は減少傾向が続き、昭和 55 年（1980）～平成 22 年（2010）で約 40% の減少
- 藤原地域は平成 7 年（1995）に減少から増加に転換するも、以降再び減少
- 足尾地域は減少傾向が続き、昭和 55 年（1980）～平成 22 年（2010）で半分以下に減少
- 栗山地域は減少傾向が続き、昭和 55 年（1980）～平成 22 年（2010）で約 40% の減少

【グラフ 11】



○ 5 地域別年齢 3 区分別人口の推移

《地域別でも進行する人口減少と超高齢社会》

- 今市地域は、平成 12 年（2000）以降、生産年齢人口が減少に転じ、その後は減少が続いている。
- 日光地域は、年少人口、生産年齢人口の減少、老年人口の増加が続いている。
- 藤原地域は、平成 7 年（1995）以降、生産年齢人口が減少に転じ、その後は減少が続いている。主産業である観光産業の動向が影響していると考えられる。
- 足尾地域は、老年人口が昭和 55 年（1980）時点で年少人口よりも多く、平成 22 年（2010）には生産年齢人口より多くなり、高齢化が最も顕著となっている。
- 栗山地域は、平成 12 年（2000）以降、3 区分すべてが減少局面に入っている。



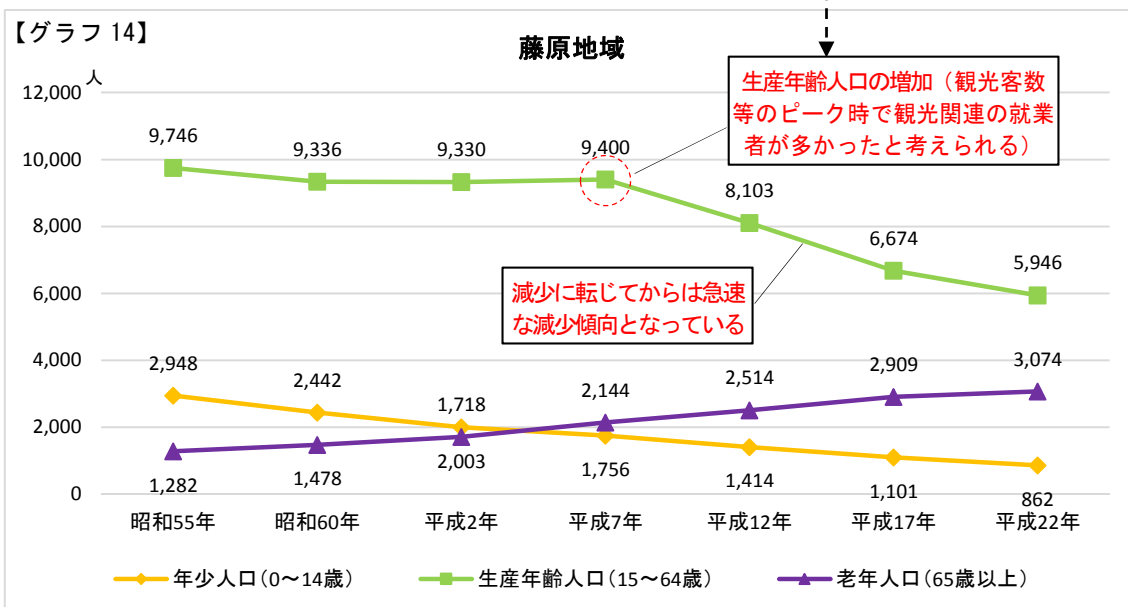
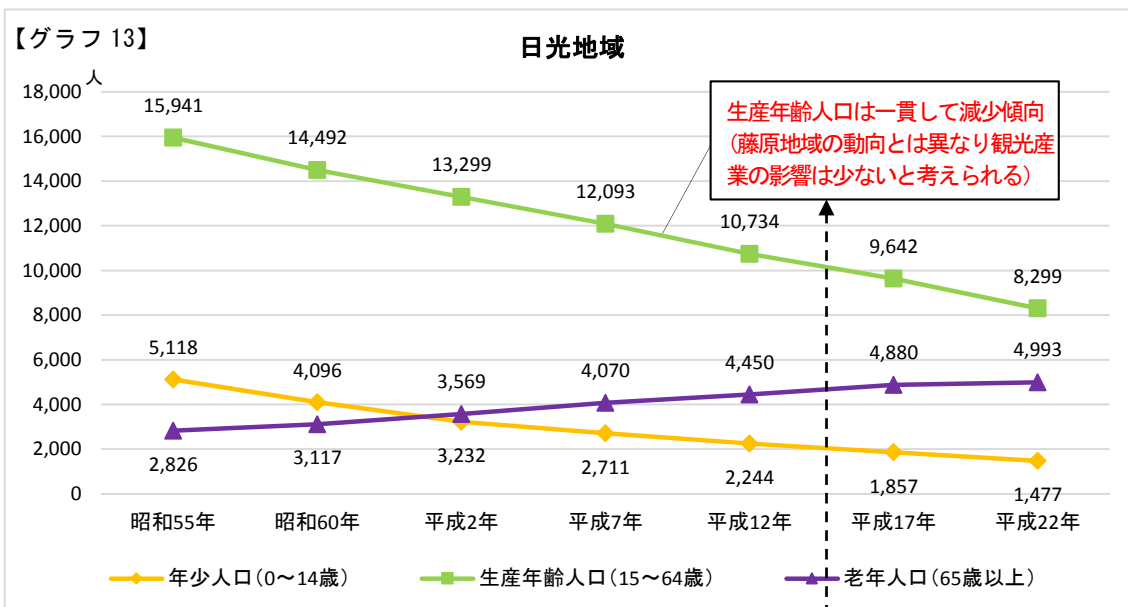
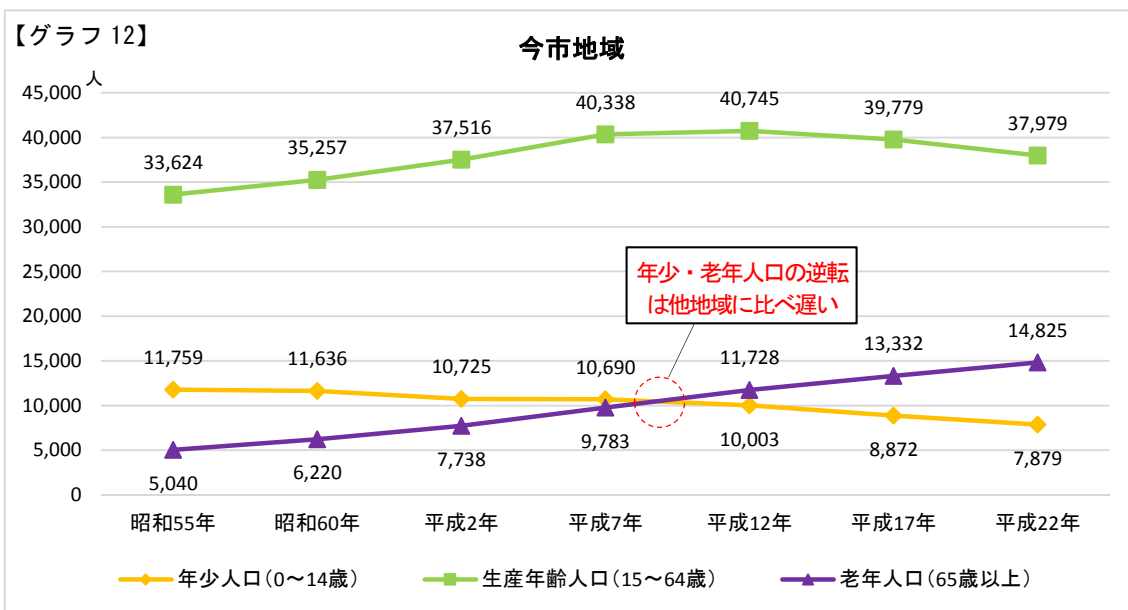
全地域での総数の減少に加え、特に中山間地域における高齢化対策が課題である。

【表 1】日光市の年齢 3 区分別地域別人口

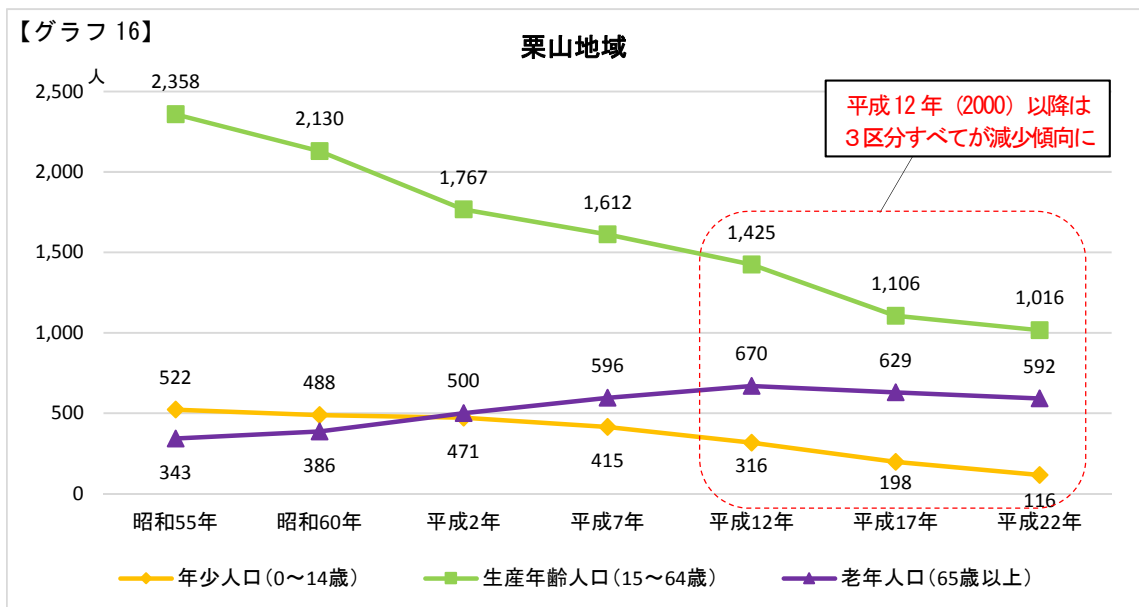
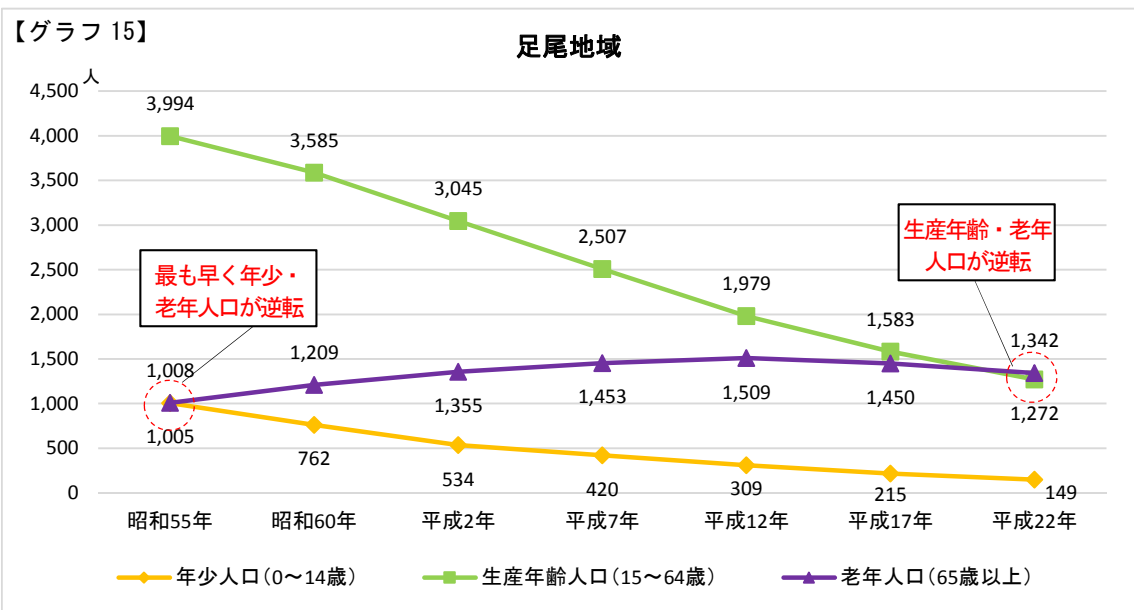
区分	日光市	今市地域	日光地域	藤原地域	足尾地域	栗山地域	
昭和55年	15歳未満	21,352	11,759	5,118	2,948	1,005	522
	15～64歳	65,663	33,624	15,941	9,746	3,994	2,358
	65歳以上	10,499	5,040	2,826	1,282	1,008	343
	総数	97,515	50,423	23,885	13,977	6,007	3,223
昭和60年	15歳未満	19,424	11,636	4,096	2,442	762	488
	15～64歳	64,800	35,257	14,492	9,336	3,585	2,130
	65歳以上	12,410	6,220	3,117	1,478	1,209	386
	総数	96,634	53,113	21,705	13,256	5,556	3,004
平成2年	15歳未満	16,965	10,725	3,232	2,003	534	471
	15～64歳	64,957	37,516	13,299	9,330	3,045	1,767
	65歳以上	14,880	7,738	3,569	1,718	1,355	500
	総数	96,859	56,008	20,128	13,051	4,934	2,738
平成7年	15歳未満	15,992	10,690	2,711	1,756	420	415
	15～64歳	65,950	40,338	12,093	9,400	2,507	1,612
	65歳以上	18,046	9,783	4,070	2,144	1,453	596
	総数	99,988	60,811	18,874	13,300	4,380	2,623
平成12年	15歳未満	14,286	10,003	2,244	1,414	309	316
	15～64歳	62,986	40,745	10,734	8,103	1,979	1,425
	65歳以上	20,871	11,728	4,450	2,514	1,509	670
	総数	98,143	62,476	17,428	12,031	3,797	2,411
平成17年	15歳未満	12,243	8,872	1,857	1,101	215	198
	15～64歳	58,784	39,779	9,642	6,674	1,583	1,106
	65歳以上	23,200	13,332	4,880	2,909	1,450	629
	総数	94,291	62,047	16,379	10,684	3,248	1,933
平成22年	15歳未満	10,483	7,879	1,477	862	149	116
	15～64歳	54,512	37,979	8,299	5,946	1,272	1,016
	65歳以上	24,826	14,825	4,993	3,074	1,342	592
	総数	90,066	60,831	14,810	9,936	2,763	1,726

（3 区分に年齢不詳を含んでいないため総数が合わない場合がある）

資料：国勢調査







資料：国勢調査

### (3) 転入・転出

#### ① 転入・転出数の推移

《社会減の状況が続き、近年は 600 人前後のマイナスで推移》

- 日光市は転出数が転入数を上回る「社会減」の状態が続いており、平成 23 年 (2011) 以降、600 人前後で推移している。(グラフ 17 参照)

- 転入・転出の実数自体は減少傾向にある。

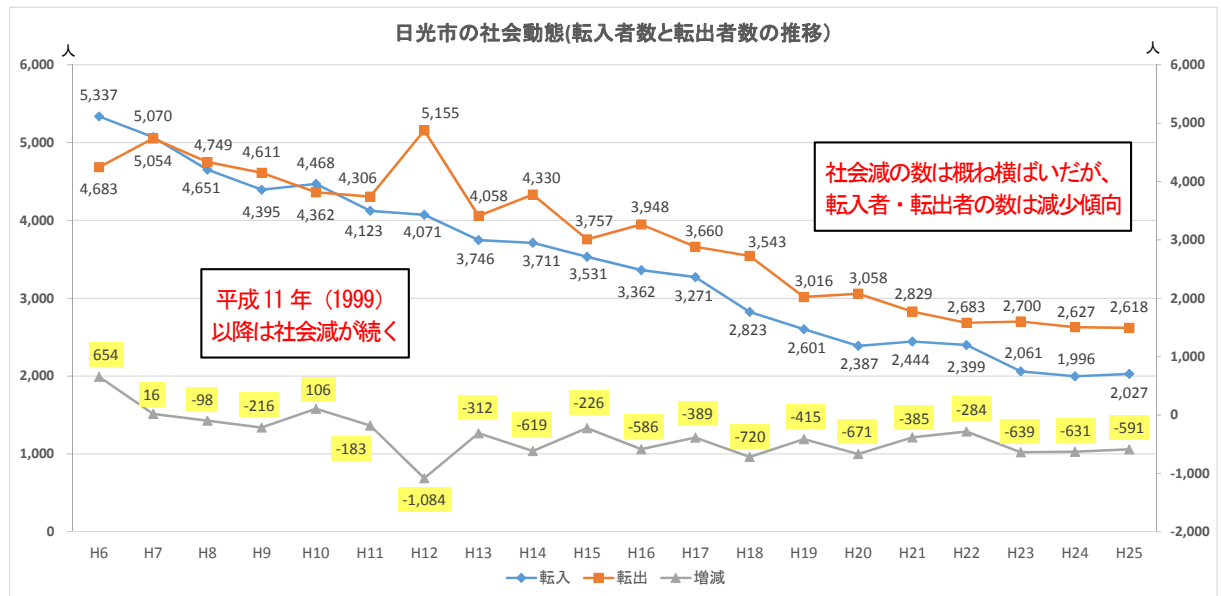
転入：平成 17 年 (2005) までは 3,000 人以上  
→平成 23 年 (2011) 以降は 2,000 人前後で推移

転出：平成 14 年 (2002) までは 4,000 人以上  
→平成 22 年 (2010) 以降は 2,700 人前後で推移

- 栃木県の社会増減数の動向と比較すると、栃木県が大きな変動を繰り返しているのに対し、日光市は概ね横ばい傾向となっている。(次ページグラフ 18 参照)

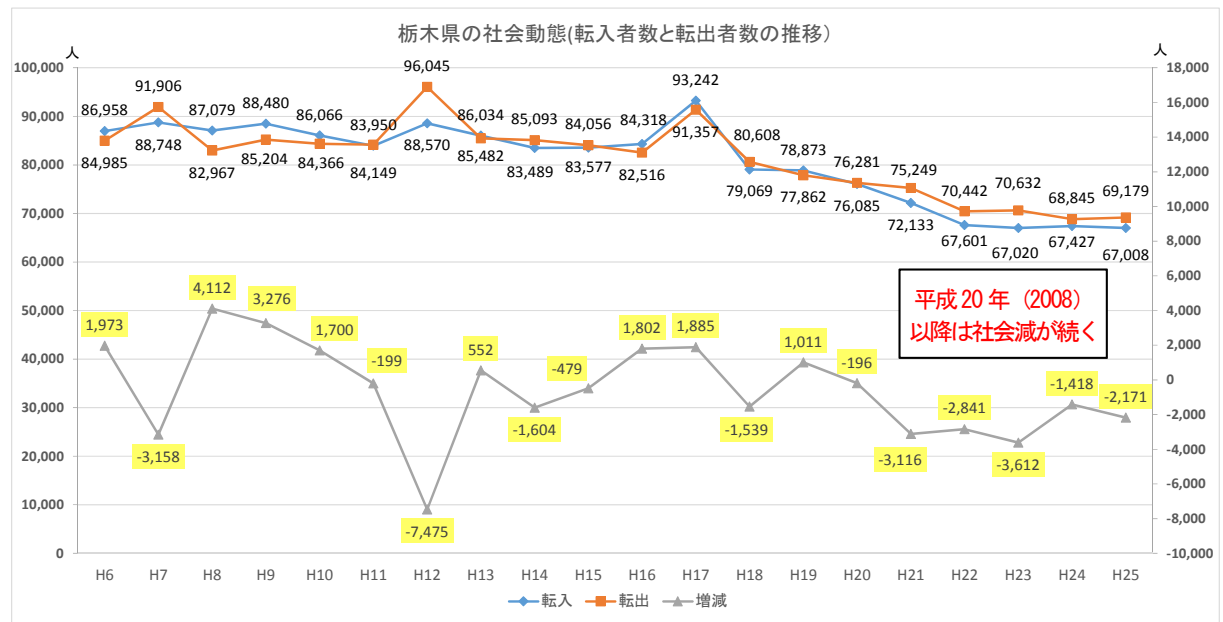
- 日光市の社会動態は、変動は少ないものの、平成 11 年 (1999) 以降、社会減の傾向が継続しており、改善に向けた取組が課題である。

【グラフ 17】



資料：栃木県毎月人口統計

【グラフ 18】



資料：栃木県毎月人口統計

【表 2】 転入・転出数の推移

年次	日光市			栃木県		
	転入	転出	増減	転入	転出	増減
H 6	5,337	4,683	654	86,958	84,985	1,973
H 7	5,070	5,054	16	88,748	91,906	-3,158
H 8	4,651	4,749	-98	87,079	82,967	4,112
H 9	4,395	4,611	-216	88,480	85,204	3,276
H10	4,468	4,362	106	86,066	84,366	1,700
H11	4,123	4,306	-183	83,950	84,149	-199
H12	4,071	5,155	-1,084	88,570	96,045	-7,475
H13	3,746	4,058	-312	86,034	85,482	552
H14	3,711	4,330	-619	83,489	85,093	-1,604
H15	3,531	3,757	-226	83,577	84,056	-479
H16	3,362	3,948	-586	84,318	82,516	1,802
H17	3,271	3,660	-389	93,242	91,357	1,885
H18	2,823	3,543	-720	79,069	80,608	-1,539
H19	2,601	3,016	-415	78,873	77,862	1,011
H20	2,387	3,058	-671	76,085	76,281	-196
H21	2,444	2,829	-385	72,133	75,249	-3,116
H22	2,399	2,683	-284	67,601	70,442	-2,841
H23	2,061	2,700	-639	67,020	70,632	-3,612
H24	1,996	2,627	-631	67,427	68,845	-1,418
H25	2,027	2,618	-591	67,008	69,179	-2,171

資料：栃木県毎月人口統計

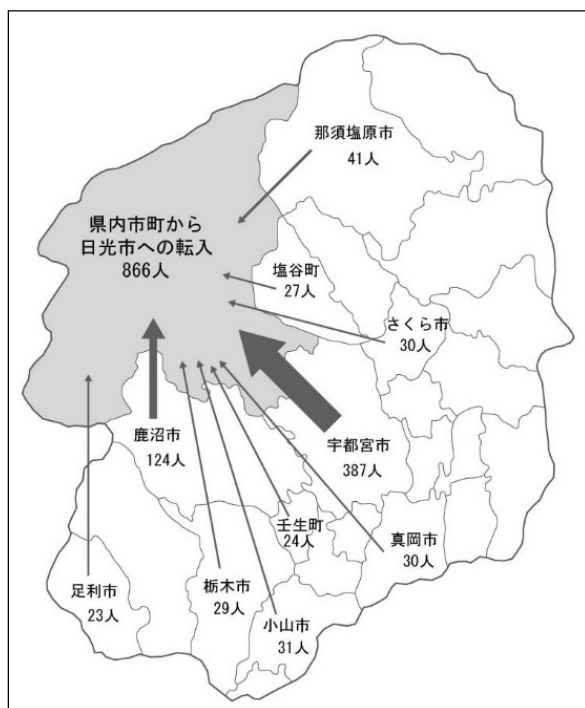
② 県内各市町間の移動状況（平成25年）

《転入・転出ともに宇都宮市・鹿沼市との関係が強く、転出超過数は宇都宮市が最も多い》

- 転入数は、宇都宮市からが387人と最も多く、次いで鹿沼市の124人となっている。隣接する那須塩原市からは41人、塩谷町からは27人となっている。他に小山市、真岡市、さくら市、栃木市、足利市、壬生町から30人前後の転入がある。（図1参照）
- 転出数は、宇都宮市へが最も多く673人、次いで鹿沼市が163人となっている。隣接する那須塩原市へは45人となっている。（図2参照）
- 転出超過数は、宇都宮市へが286人と最も多く、次いで鹿沼市の39人となっている。
- 転入超過数は、真岡市からが13人と最も多く、次いで塩谷町の11人となっている。
- 県内市町に対しては、353人の転出超過となっている。

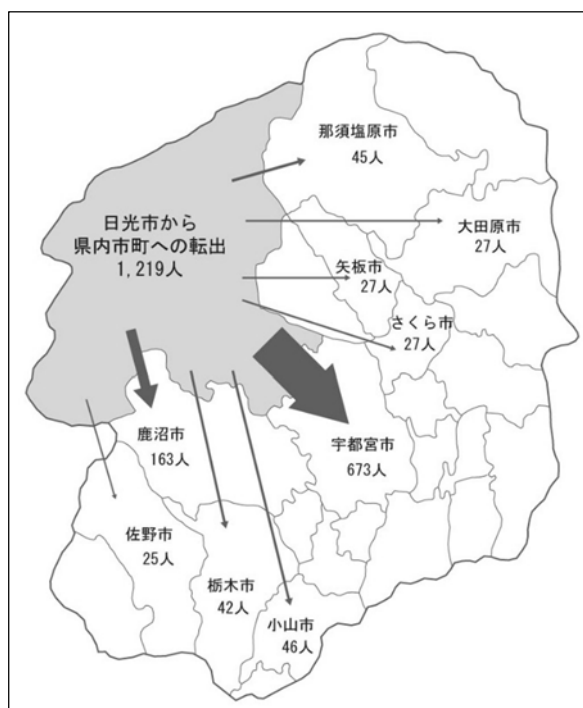
【図1】

転入者の転入前の住所地（主な市町）



【図2】

転出者の転出先の住所地（主な市町）



資料：国提供データ  
（平成25年）

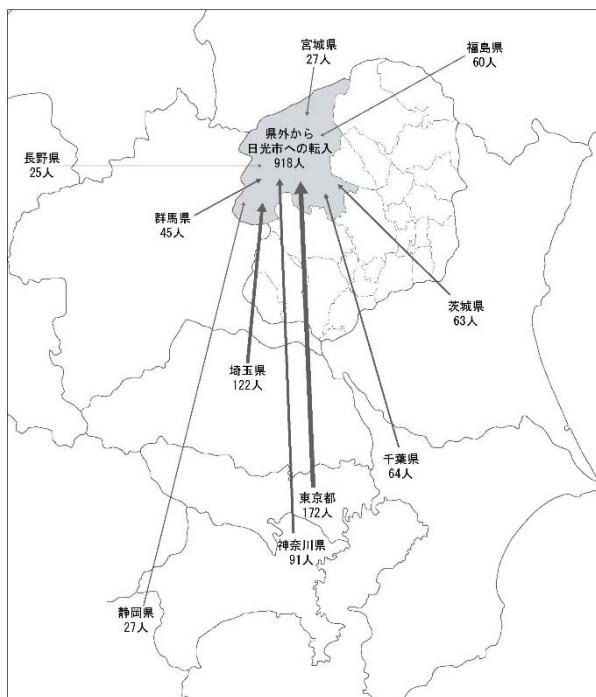
### ③ 県外各都道府県との移動状況（平成25年）

《転入・転出ともに東京都が最も多く、転出超過数も東京都が最も多い》

- 転入数は、東京都からが 172 人と最も多く、次いで埼玉県の 122 人となっている。隣接する群馬県からは 45 人、福島県からは 60 人で、他に神奈川県から 91 人の転入がある。
- 転出数は、東京都へが 249 人と最も多く、次いで埼玉県の 171 人となっている。隣接する群馬県へは 75 人、福島県へは 50 人で、他に神奈川県へ 118 人の転出がある。
- 転出超過数は東京都へが 77 人と最も多く、次いで埼玉県の 49 人となっている。
- 転入超過数は静岡県からが 11 人と最も多く、次いで福島県の 10 人となっている。
- 県外に対しては 196 人の転出超過となっている。

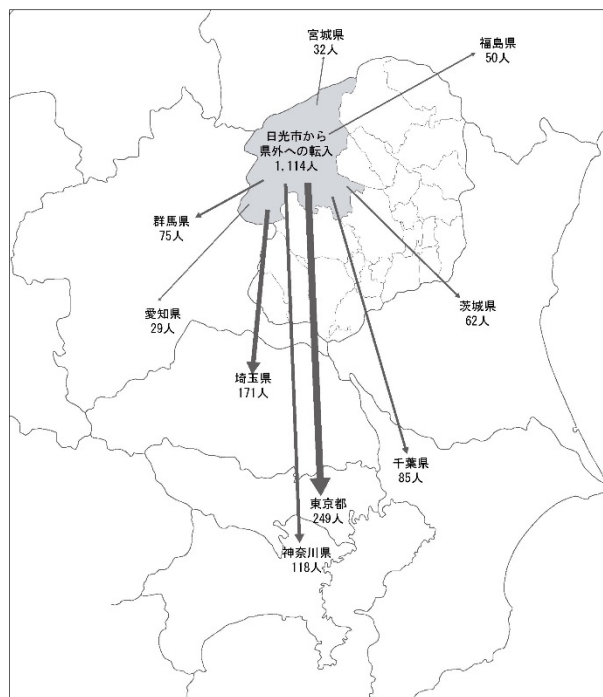
【図3】

転入者の転入前の住所地（県外主なもの）



【図4】

転出者の転出先の住所地（県外主なもの）



資料：国提供データ  
（平成25年）

#### (4) 出生・死亡数等

##### ① 出生・死亡数の推移

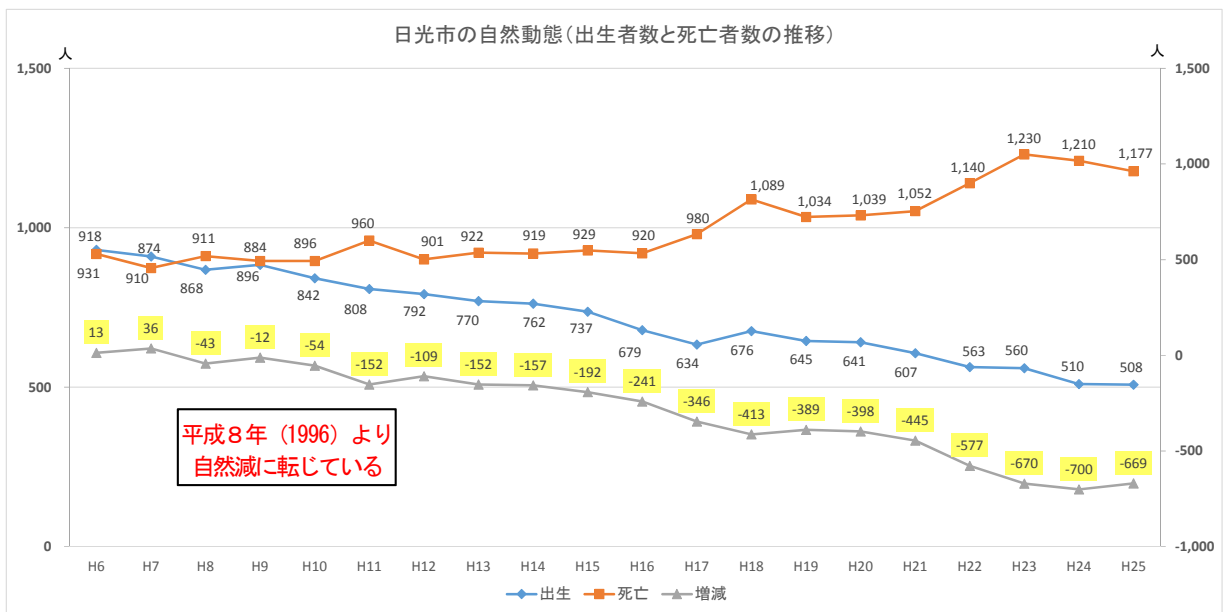
《自然減の状況が続き、死亡数は出生数の倍以上となっている》

- 日光市は平成7年(1995)には出生数が死亡数を上回る「自然増」の状況にあったが、以降、出生数が死亡数を下回る「自然減」の状況が続く。その差は拡大傾向にあり、平成23年(2011)以降、毎年670人前後で推移している。(グラフ19参照)
- 実数は、出生数が減少、死亡数が増加の傾向となっている。
- 出生数は、全体として減少傾向が進み、平成22年(2010)以降は500人台で推移。
- 死亡数は、平成18年(2006)に1,000人を超え、平成23年(2011)以降、毎年1,200人前後で出生数の倍以上で推移している。
- 栃木県の動向と比較すると、自然減の状態になったのが、日光市が平成8年(1996)、栃木県が平成18年(2006)で、日光市の方が10年早い。(次ページグラフ20参照)



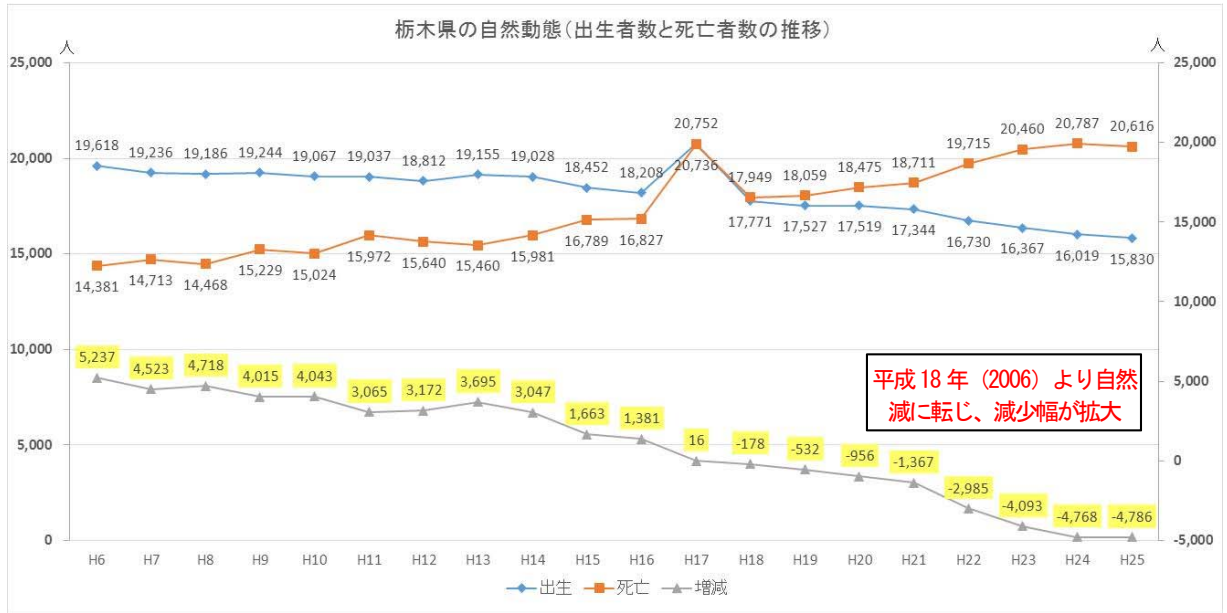
拡大する自然減を抑制するため、出生数の増加に向けた対策が急務となっている。

【グラフ19】



資料：栃木県毎月人口統計

【グラフ 20】



資料：栃木県毎月人口統計

【表3】出生・死亡数の推移

年次	日光市			栃木県		
	出生	死亡	増減	出生	死亡	増減
H 6	931	918	13	19,618	14,381	5,237
H 7	910	874	36	19,236	14,713	4,523
H 8	868	911	-43	19,186	14,468	4,718
H 9	884	896	-12	19,244	15,229	4,015
H10	842	896	-54	19,067	15,024	4,043
H11	808	960	-152	19,037	15,972	3,065
H12	792	901	-109	18,812	15,640	3,172
H13	770	922	-152	19,155	15,460	3,695
H14	762	919	-157	19,028	15,981	3,047
H15	737	929	-192	18,452	16,789	1,663
H16	679	920	-241	18,208	16,827	1,381
H17	634	980	-346	20,752	20,736	16
H18	676	1,089	-413	17,771	17,949	-178
H19	645	1,034	-389	17,527	18,059	-532
H20	641	1,039	-398	17,519	18,475	-956
H21	607	1,052	-445	17,344	18,711	-1,367
H22	563	1,140	-577	16,730	19,715	-2,985
H23	560	1,230	-670	16,367	20,460	-4,093
H24	510	1,210	-700	16,019	20,787	-4,768
H25	508	1,177	-669	15,830	20,616	-4,786

資料：栃木県毎月人口統計

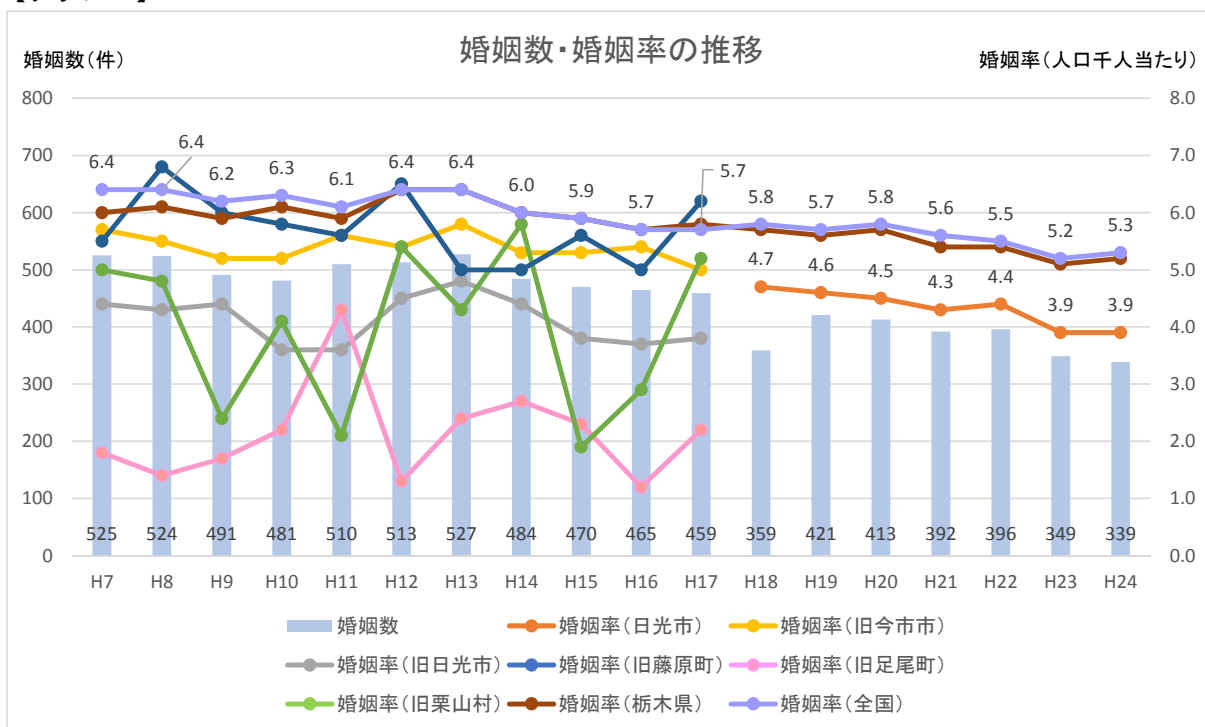
## ② 婚姻数・婚姻率の推移

《婚姻数の減少傾向が続くと予測され、結婚から出産・子育てなど切れ目ない支援が必要》

- 日光市の婚姻数は平成 17 年（2005）までの 400～500 件台から、平成 18 年（2006）以降は 300～400 件台で推移し、平成 19 年（2007）以降、減少傾向にある。
- 日光市の婚姻率（人口千人当たりの婚姻数）は、全国・栃木県平均より 1 ポイント以上低い状況にある。
- 生産年齢人口や年少人口の減少（グラフ 3・6 参照）に伴い若い世代の婚姻数が減少すると予測される。

婚姻数の増加、婚姻率の上昇に向け、結婚に対する支援や結婚後の出産・子育てなどに対する切れ目ない支援が必要となっている。

【グラフ 21】



資料：人口動態統計



## (5) 合計特殊出生率 (※) の推移

《日光市の合計特殊出生率は横ばい、人口構造改善に向けた対策が必要》

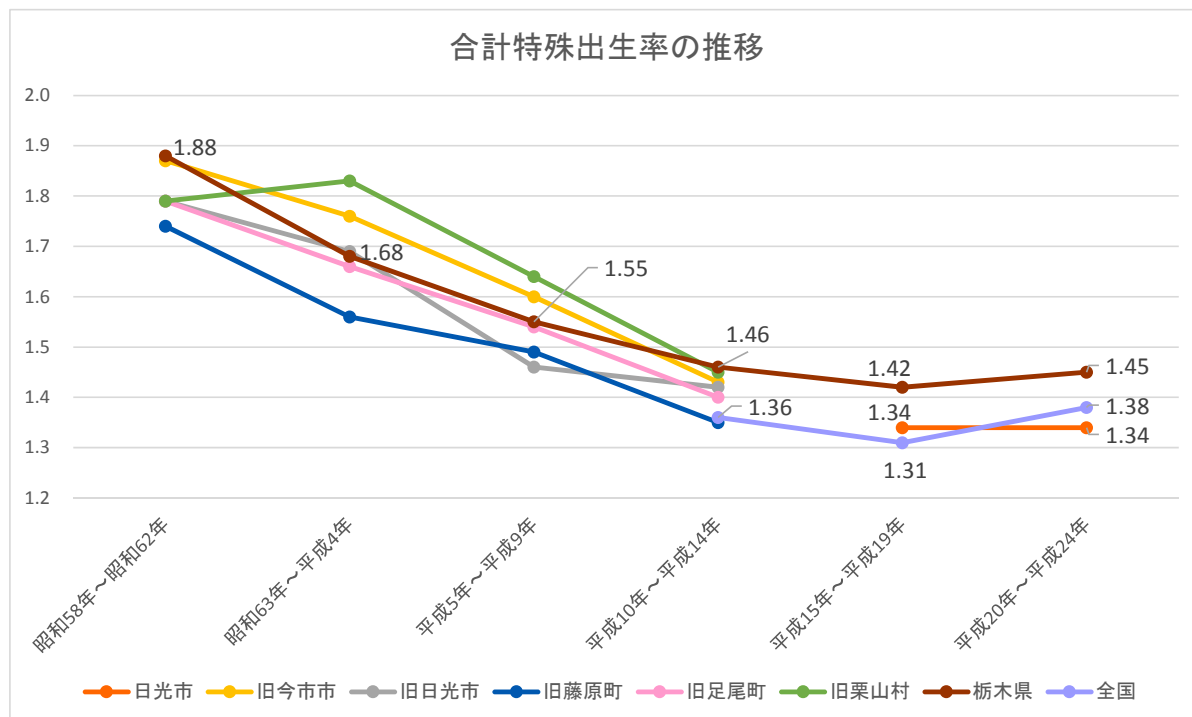
- 日光市の平成 24 年の合計特殊出生率は 1.34 で、全国と比較すると 0.04 ポイント低く、栃木県と比較すると 0.11 ポイント低い。
- 全国・栃木県とも平成 20～平成 24 年では上昇に転じているが、日光市は横ばいとなっている。
- 子どもを産む年代の女性の数が減少（グラフ 3 参照）しており、出生率を維持しても子どもの数は減少することが予測される。



出生数・年少人口が長期的に人口構造に与える影響を踏まえ、人口構造改善の基礎となる出生率の向上に向けた対策が必要となっている。

(※ 合計特殊出生率：1人の女性が一生の間に産む子供の平均の数)

【グラフ 22】



資料：人口動態保健所・市区町村別統計

(6) 自然動態・社会動態と総人口の関係

《「自然減・社会減」の領域で推移（短期的な社会増減の影響、長期的な自然減の影響）》

- 「自然動態」「社会動態」とその増減を組み合わせたグラフによる分析。
 

平成7年(1995): 「自然増・社会増」の領域	} 全体的には自然減の影響(グラフが下に向かい移動)
平成11年(1999)以降: 「自然減・社会減」の領域で推移	
平成25年(2013)まで: 「自然減・社会減」の領域で推移	

↓

出生数や出産可能年齢人口の増加など、長期的な人口構造を踏まえた対策が必要である。

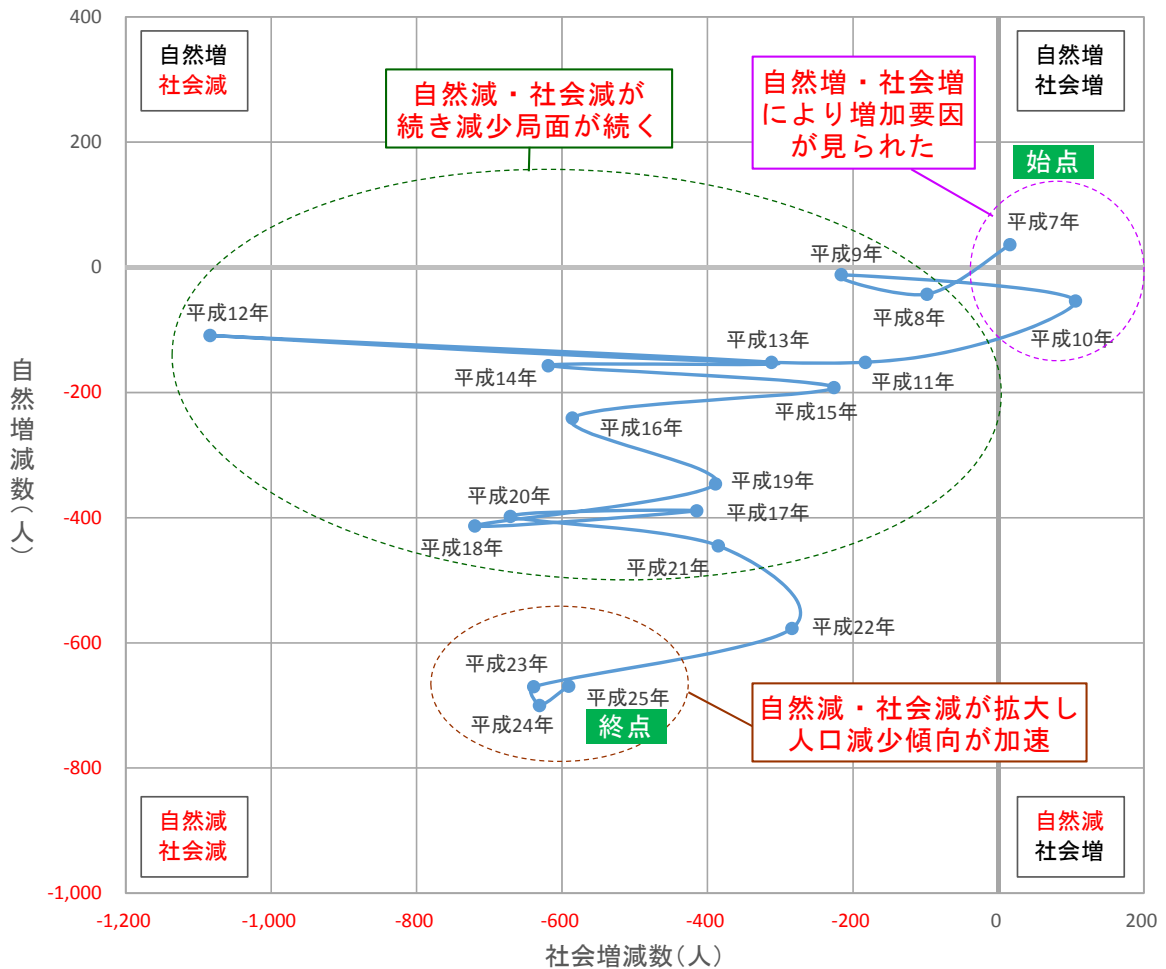
  - 社会動態は年による増減の幅が大きく、短期間での影響を与える要因となる。
 

↓

 短期的な効果の得られる対策として検討していく必要がある。

【グラフ 23】

日光市における総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



資料：総務省統計局データ

(7) 年齢階級別人口移動の推移

《高校卒業後の転出傾向と進学等により転出した男性の20代でのUターンが特徴》

- 平成17年(2005)と平成22年(2010)の比較では、「35～49歳」及び「0～4歳」が増加しており、子どもを持つ世帯の転入の増加と考えられる。
- 「10～14歳→15～19歳」「15～19歳→20～24歳」における減少数が大きいことから、高校卒業後、市外に転出する傾向が見てとれる。
- 「男性・20～24歳」の増加は、進学等により市外に転出した後のUターンによるものと考えられる。

【表4】 日光市における年齢階級別人口移動の推移（平成17年(2005)～平成22年(2010)）

年 齢	平成17年(2005)				平成22年(2010)				変化率(※)		
	総数	男性	女性	構成比	総数	男性	女性	構成比	総数	男性	女性
総数	94,291	45,738	48,553	100.00%	90,066	43,864	46,202	100.00%			
0～4歳	3,435	1,748	1,687	3.64%	3,021	1,603	1,417	3.35%	1.005	1.005	1.005
5～9	4,108	2,064	2,044	4.36%	3,451	1,756	1,695	3.83%	0.989	0.999	0.978
10～14	4,709	2,408	2,301	4.99%	4,061	2,061	2,000	4.51%	0.889	0.873	0.907
15～19	4,724	2,375	2,349	5.01%	4,188	2,102	2,086	4.65%	0.775	0.766	0.785
20～24	4,196	2,058	2,137	4.45%	3,663	1,819	1,844	4.07%	0.990	1.040	0.942
25～29	4,880	2,421	2,459	5.18%	4,155	2,141	2,014	4.61%	0.952	0.968	0.936
30～34	5,867	3,121	2,746	6.22%	4,646	2,345	2,302	5.16%	0.977	0.978	0.976
35～39	5,549	2,841	2,708	5.89%	5,732	3,053	2,679	6.36%	1.003	1.010	0.995
40～44	5,755	2,930	2,825	6.10%	5,564	2,870	2,694	6.18%	1.001	1.013	0.989
45～49	5,980	3,034	2,946	6.34%	5,761	2,968	2,793	6.40%	1.000	1.011	0.988
50～54	7,216	3,761	3,455	7.65%	5,979	3,068	2,911	6.64%	0.995	0.998	0.992
55～59	7,998	4,082	3,916	8.48%	7,181	3,753	3,428	7.97%	0.977	0.972	0.982
60～64	6,661	3,201	3,460	7.06%	7,815	3,968	3,847	8.68%	0.944	0.935	0.953
65～69	6,209	2,952	3,257	6.59%	6,289	2,992	3,296	6.98%	0.923	0.888	0.955
70～74	5,858	2,648	3,210	6.21%	5,730	2,621	3,110	6.36%	0.882	0.832	0.923
75～79	5,062	2,130	2,932	5.37%	5,165	2,203	2,962	5.73%	0.807	0.732	0.862
80～84	3,390	1,202	2,188	3.60%	4,086	1,559	2,527	4.54%	0.697	0.594	0.753
85～89	1,721	531	1,189	1.82%	2,363	714	1,649	2.62%	0.706	0.503	0.797
90歳以上	970	232	738	1.03%	1,215	267	948	1.35%			
(再掲)											
15歳未満	12,252	6,219	6,033	12.99%	10,533	5,421	5,112	11.69%			
15～64歳	58,828	29,823	29,005	62.39%	54,685	28,087	26,598	60.72%			
65歳以上	23,211	9,696	13,515	24.62%	24,848	10,356	14,492	27.59%			

(年齢不詳の按分により小数点以下を四捨五入しているため合計が合わない場合がある)

資料：国提供データ

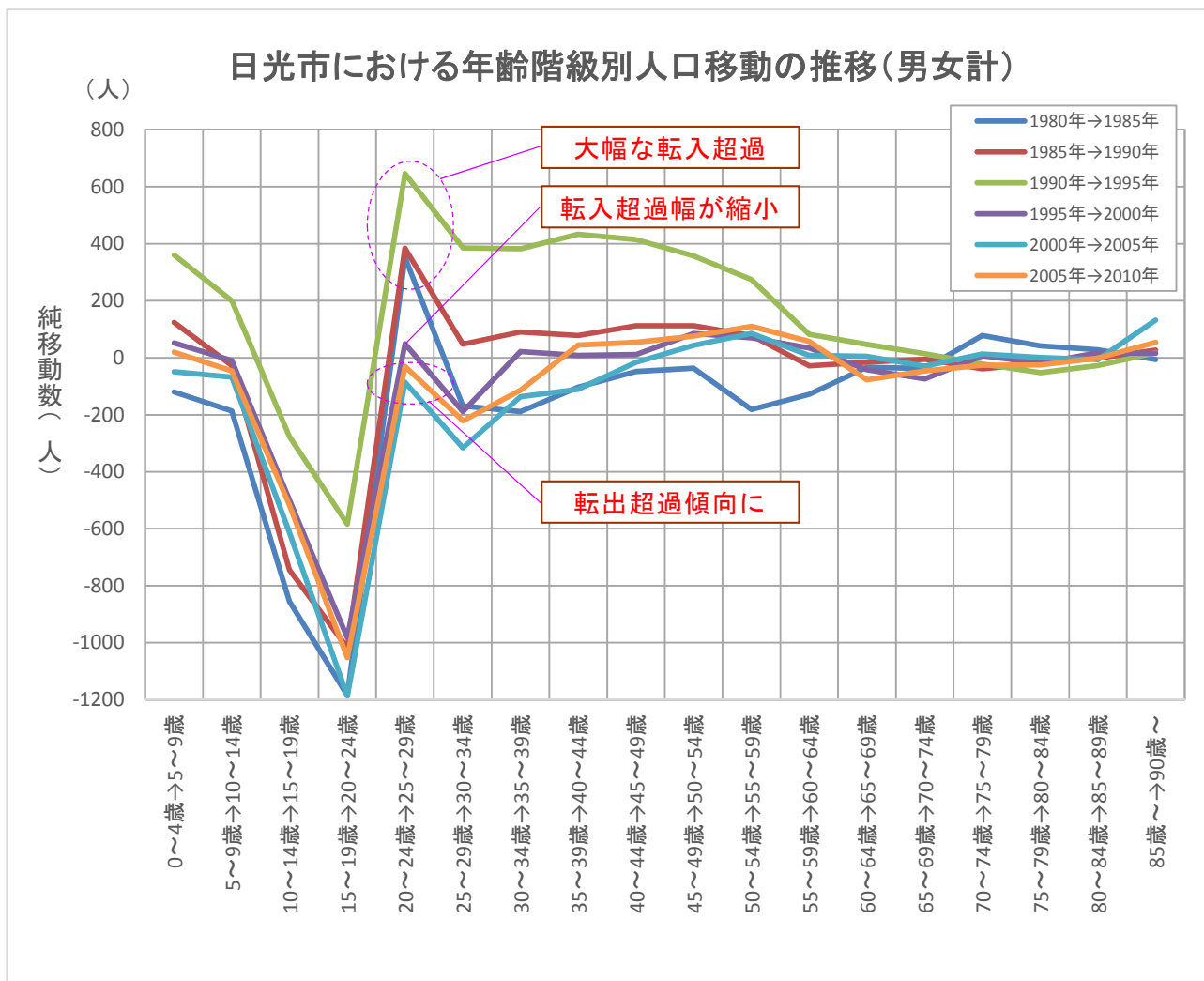
(※) 変化率は、年齢(5歳階級)別の人口の5年後の変化率を示している。

・例えば、平成17年に5～9歳の総数は4,108人、5年後の平成22年には10～14歳の総数は4,061人 → 変化率は  $4,061 \div 4,108 \approx 0.989$  となる。

《働く場の減少により就職時に市内にUターンする若者の減少が進む》

- 年齢階級別人口移動の推移では、平成7年（1995）までは「20～24歳→25～29歳」において転入者が大きく上回り、就職時に市内に戻ってくる傾向が強く見られた。
- 「2000→2005年」及び「2005→2010年」では、「20～24歳→25～29歳」においても転出超過傾向にあり、就職時に市内に戻らない傾向が強くなった。
- これらの傾向は、市内の事業所数・従業者数の減少が進み始めた時期と重なる（33ページ、グラフ27参照）。  
 ↓  
 働く場の創出による若者層のUターン促進が課題である。

【グラフ24】

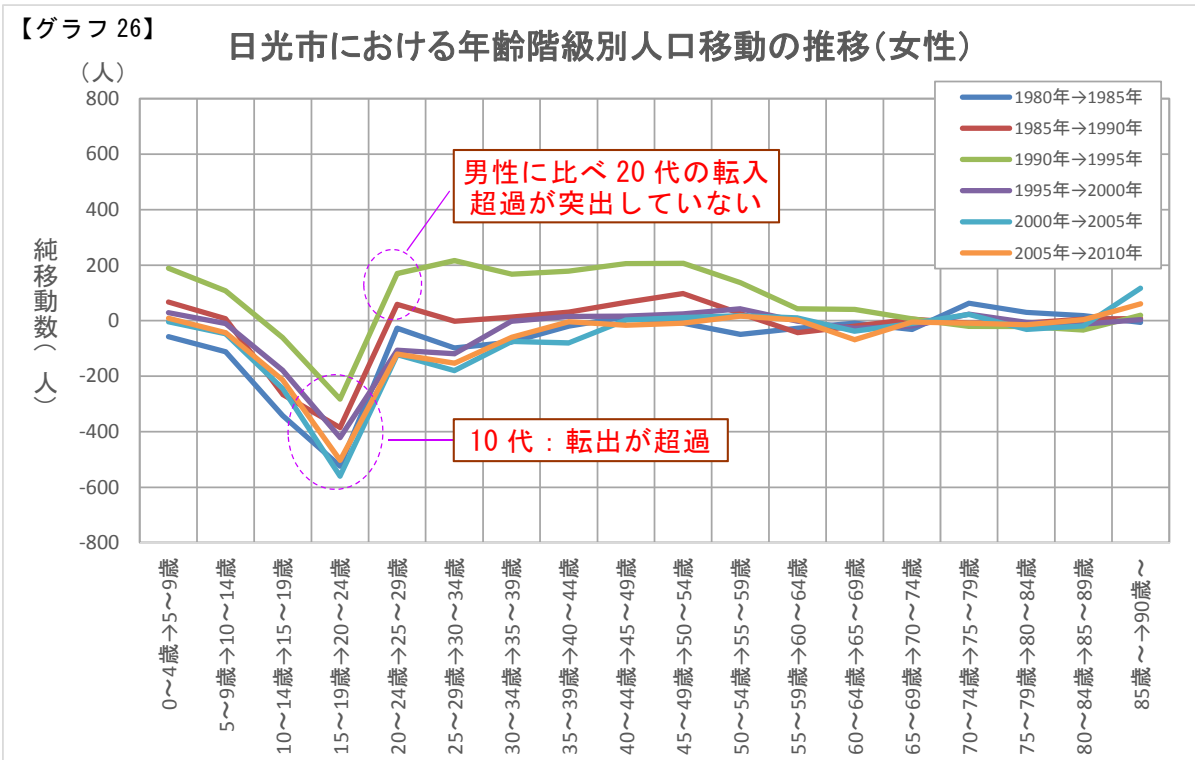
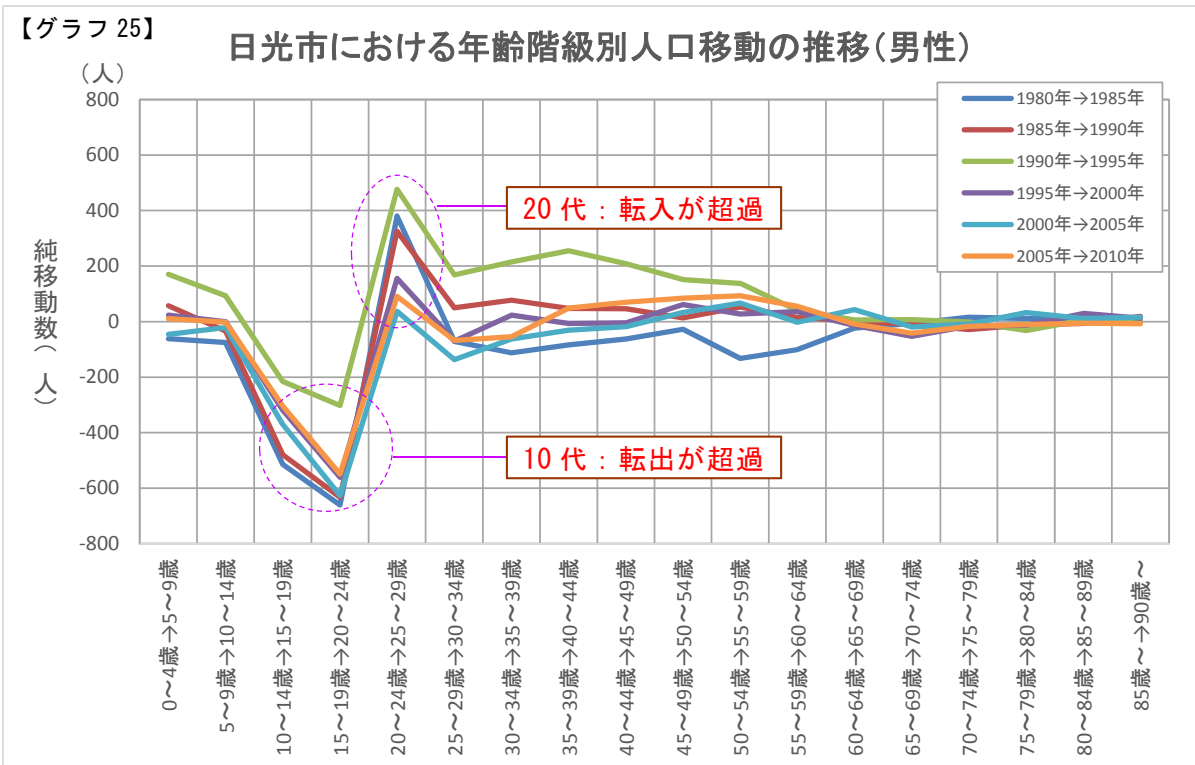


資料：国勢調査

○男女別年齢階級別人口移動の推移

《男性は20代の転入超過数が減少、女性は20代でも転出超過の傾向》

- 男性は、10代で大幅に転出し、20代で転入が増える傾向にあるものの、転入超過数は減少傾向にある。
- 女性は、男性同様10代で大幅に転出するが、20代での転入が男性よりも少なく、平成7年（1995）以降、転出超過が続く。



資料：国勢調査

## (8) 市町村別流入・流出（15歳以上）人口

《県内他市町間では流出超過の状況にあり、宇都宮市との関係が強い》

- 平成 22 年（2010）での通勤・通学の動向による流入・流出人口

日光市に流入した人口：6,395 人

日光市から流出した人口：10,648 人

→ 差し引き 4,253 人の流出超過（次ページ表 5 参照）

- 就業者の流入数・流出数ともに宇都宮市が最も多く、3,090 人の流出超過となっている。
- 宇都宮市に次いで多い鹿沼市への流出超過数は減少し、平成 7 年（1995）の 1,351 人から、平成 22 年（2010）の 1,042 人と、309 人減少している。
- 隣接する塩谷町からは流入者が多く、平成 22 年（2010）で 517 人の流入超過となっている。

《県外とは福島県、群馬県からの流入が多く、就業者は流出より流入のほうが多い》

- 県外との流入・流出状況を見ると、東京、埼玉への流出が多く、福島県、群馬県からの流入が多い。また、就業者においては流入のほうが多い状況になっている。



転出抑制、転入促進につなげるためには、市外、県外への通勤・通学者に対する支援や、県外からの通勤者に対する住宅取得にかかる支援などが有効と考えられる。

【表5】 日光市における市町村別流入・流出（15歳以上）人口（平成22年（2010））

\* 網かけ：500人以上

市町名	平成22年							
	流入			流出			流入－流出 (総数・就業者のみ)	
	総数	就業者数	通学者数	総数	就業者数	通学者数	総数	就業者数
総数	6,395	5,994	401	10,648	8,563	2,085	-4,253	-2,569
県内総数	5,740	5,339	401	9,955	8,085	1,870	-4,215	-2,746
宇都宮市	2,489	2,447	42	5,579	4,674	905	-3,090	-2,227
足利市	17	17	-	22	15	7	-5	2
栃木市	137	122	15	414	271	143	-277	-149
佐野市	17	17	-	36	19	17	-19	-2
鹿沼市	1,537	1,218	319	2,579	1,979	600	-1,042	-761
小山市	47	46	1	194	89	105	-147	-43
真岡市	21	21	-	24	22	2	-3	-1
大田原市	91	91	-	136	99	37	-45	-8
矢板市	171	171	-	182	171	11	-11	0
那須塩原市	143	143	-	139	138	1	4	5
さくら市	129	129	-	154	148	6	-25	-19
那須烏山市	17	17	-	16	16	-	1	1
下野市	54	52	2	36	31	5	18	21
上三川町	22	22	-	59	55	4	-37	-33
益子町	7	7	-	5	5	-	2	2
茂木町	2	2	-	4	4	-	-2	-2
市貝町	9	9	-	-	-	-	9	9
芳賀町	10	10	-	53	53	-	-43	-43
壬生町	61	61	-	69	55	14	-8	6
野木町	3	3	-	-	-	-	3	3
塩谷町	703	681	22	186	173	13	517	508
高根沢町	38	38	-	43	43	-	-5	-5
那須町	9	9	-	18	18	-	-9	-9
那珂川町	6	6	-	7	7	-	-1	-1
県外総数	655	655		693	478	215	-38	177
福島県	181	181	-	25	17	8	156	164
茨城県	41	41	-	33	31	2	8	10
群馬県	123	123	-	97	65	32	26	58
埼玉県	71	71	-	203	151	52	-132	-80
東京都	66	66	-	239	162	77	-173	-96
その他の道府県	173	173	-	96	52	44	77	121

資料：国勢調査

【表6】日光市における市町村別流入・流出（15歳以上）人口（平成7（1995）～17年（2005））

\* 100人以上の主な市町・都県

市町名	平成17年							
	流入			流出			流入－流出 (総数・就業者のみ)	
	総数	就業者数	通学者数	総数	就業者数	通学者数	総数	就業者数
総数	6,485	6,004	481	11,771	9,411	2,360	-5,286	-3,407
県内総数	5,755	5,295	460	10,906	8,813	2,093	-5,151	-3,518
宇都宮市	2,419	2,371	48	6,156	5,102	1,054	-3,737	-2,731
栃木市	145	133	12	456	290	166	-311	-157
鹿沼市	1,497	1,135	362	2,842	2,159	683	-1,345	-1,024
小山市	52	52	-	184	84	100	-132	-32
大田原市	94	94	-	112	90	22	-18	4
矢板市	159	159	-	183	170	13	-24	-11
那須塩原市	173	172	1	142	139	3	31	33
さくら市	130	130	-	121	113	8	9	17
塩谷町	790	758	32	271	268	3	519	490
県外総数	730	709	21	865	598	267	-135	111
福島県	149	149	-	24	16	8	125	133
群馬県	157	148	9	110	65	45	47	83
埼玉県	108	107	1	232	162	70	-124	-55
東京都	85	84	1	329	246	83	-244	-162

市町名	平成12年							
	流入			流出			流入－流出	
	総数	就業者数	通学者数	総数	就業者数	通学者数	総数	就業者数
総数	6,554	5,970	584	11,558	9,065	2,493	-5,004	-3,095
県内総数	5,754	5,192	562	10,759	8,464	2,295	-5,005	-3,272
宇都宮市	2,413	2,319	94	6,193	5,008	1,185	-3,780	-2,689
栃木市	176	153	23	485	323	162	-309	-170
鹿沼市	1,422	1,034	388	2,678	1,901	777	-1,256	-867
小山市	48	48	0	170	78	92	-122	-30
矢板市	160	159	1	201	187	14	-41	-28
那須塩原市	149	149	0	145	140	5	4	9
さくら市	112	111	1	106	103	3	6	8
塩谷町	871	826	45	295	287	8	576	539
県外総数	800	778	22	799	601	198	1	177
福島県	172	172	0	21	18	3	151	154
群馬県	170	159	11	119	79	40	51	80
埼玉県	139	135	4	207	169	38	-68	-34
東京都	92	92	0	331	239	92	-239	-147

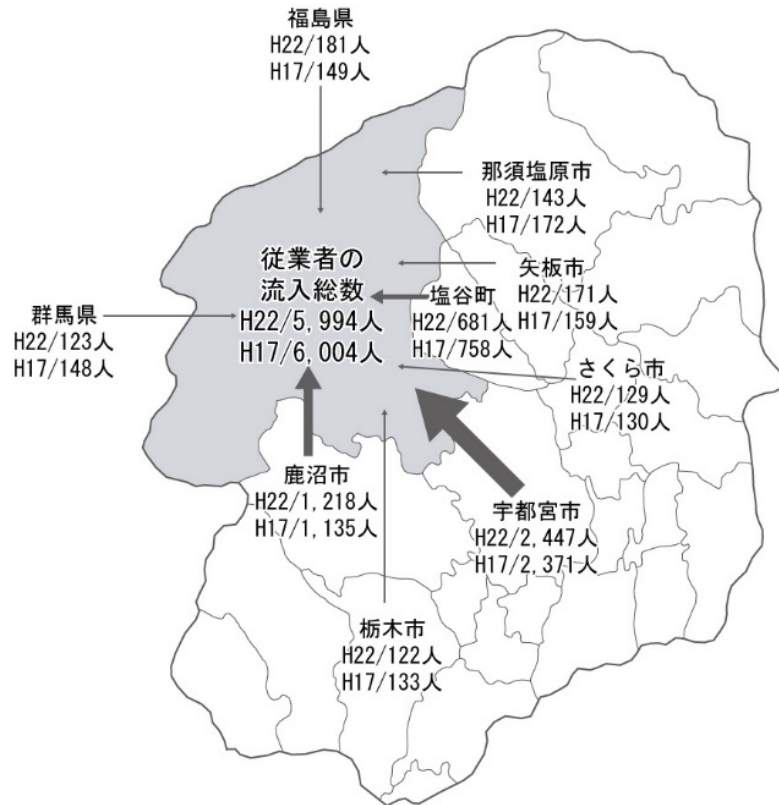
市町名	平成7年							
	流入			流出			流入－流出	
	総数	就業者数	通学者数	総数	就業者数	通学者数	総数	就業者数
総数	6,201	5,551	650	11,150	8,627	2,523	-4,949	-3,076
県内総数	5,266	4,652	614	10,379	8,092	2,287	-5,113	-3,440
宇都宮市	2,113	1,985	128	6,144	4,899	1,245	-4,031	-2,914
栃木市	188	166	22	468	317	151	-280	-151
鹿沼市	1,265	878	387	2,616	1,866	750	-1,351	-988
小山市	55	52	3	143	73	70	-88	-21
矢板市	155	155	0	178	155	23	-23	0
那須塩原市	92	92	0	136	135	1	-44	-43
さくら市	105	105	0	80	79	1	25	26
塩谷町	866	817	49	243	241	2	623	576
県外総数	935	899	36	771	535	236	164	364
福島県	235	235	0	38	26	12	197	209
群馬県	170	146	24	87	53	34	83	93
埼玉県	136	134	2	212	142	70	-76	-8
東京都	142	142	0	332	249	83	-190	-107

資料：国勢調査



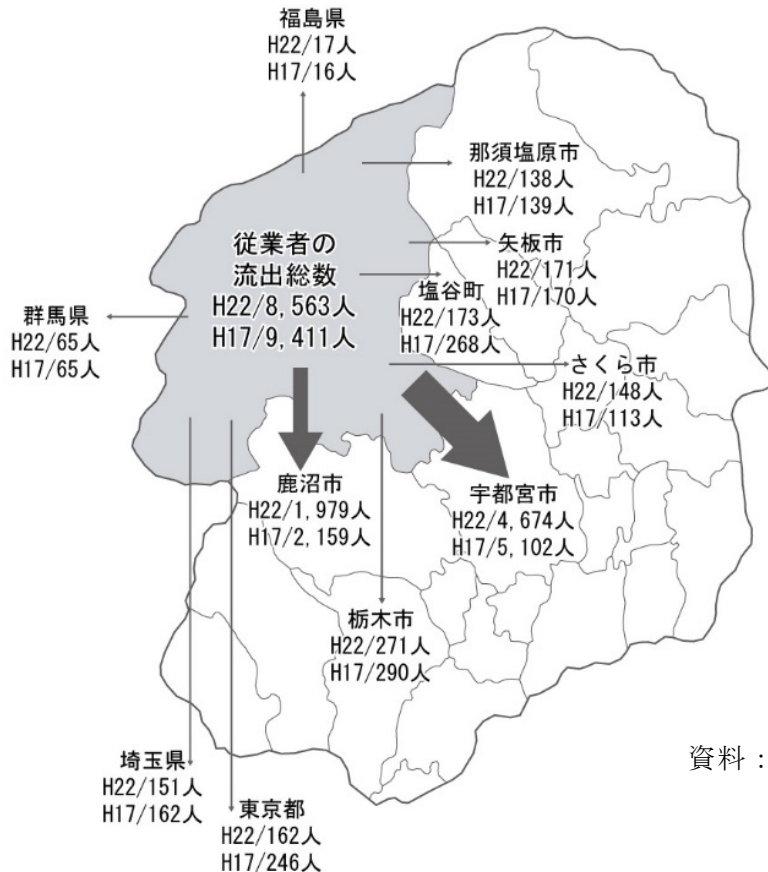
【図5】

日光市：流入人口（就業者）（平成17年・平成22年）



【図6】

日光市：流出人口（就業者）（平成17年・平成22年）

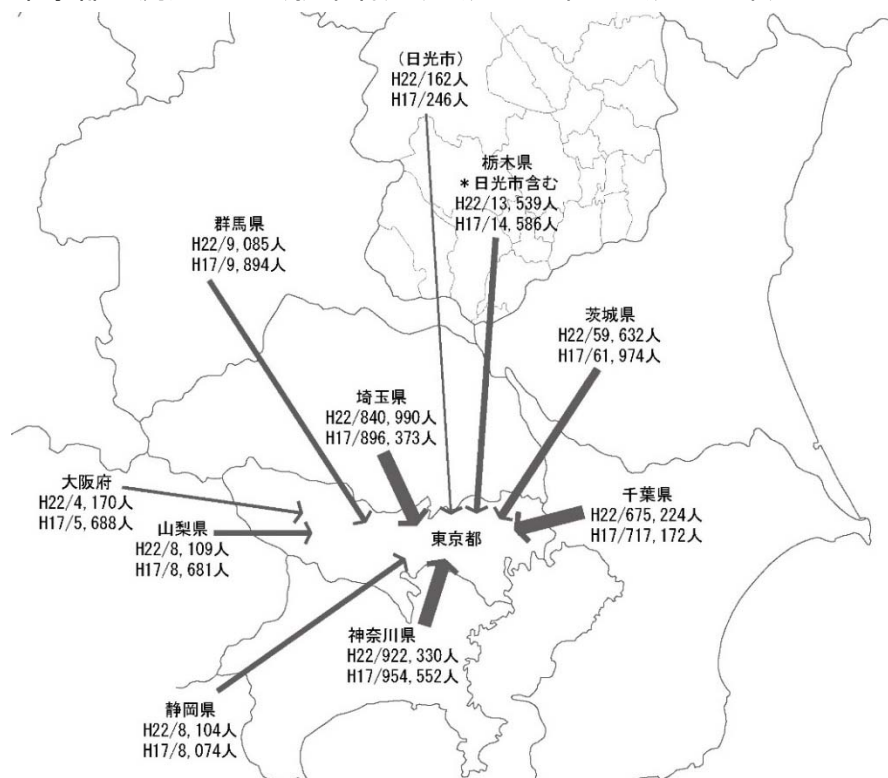


資料：国勢調査

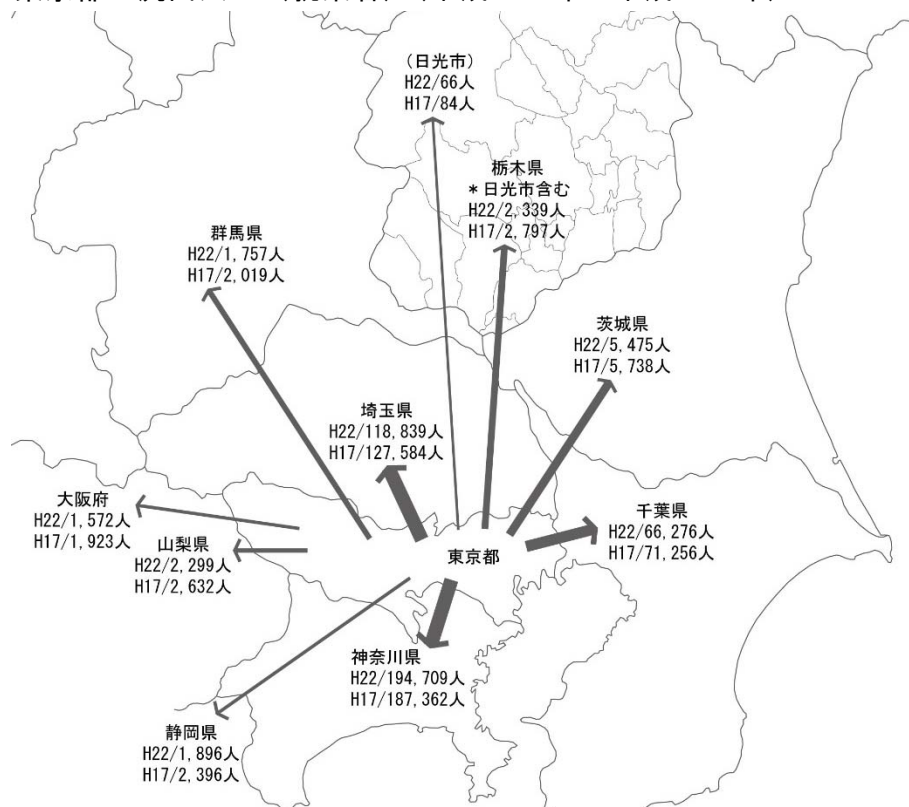
《栃木県は広域交通ネットワークの利便性により東京との流入関係が比較的強い》

- 東京都を中心とした動向では、東北自動車道・国道4号・東北新幹線・東武鉄道などの南北の広域交通ネットワークにより、栃木県は群馬県・山梨県よりも流入・流出数ともに多い状況にある。

【図7】 東京都：流入人口（就業者）（平成17年・平成22年）



【図8】 東京都：流出人口（就業者）（平成17年・平成22年）



資料：国勢調査

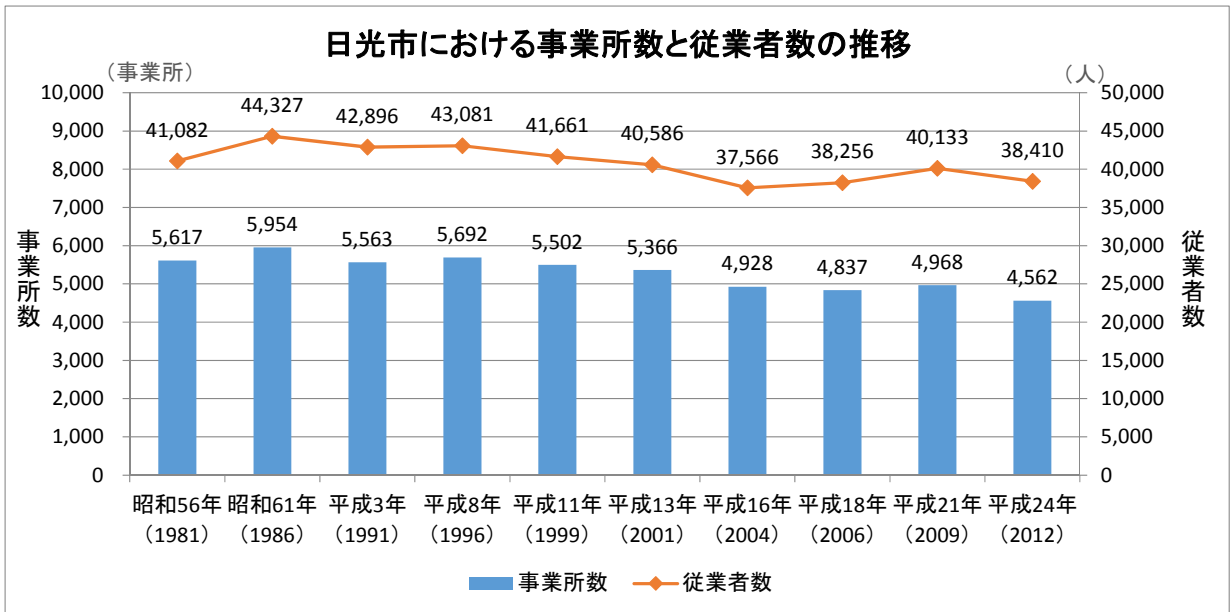
(9) 従業者数・事業所数及び産業活動の推移

①従業者数・事業所数の推移

《長期的に減少傾向を示し、働く場の減少により若者の地元就業・転入・流入の減少に影響》

- 従業者数は、昭和 61 年（1986）の 44,327 人から平成 24 年（2012）の 38,410 人と、約 30 年で 10%以上減少している。
  - 事業所数は、昭和 61 年（1986）の 5,954 事業所から平成 24 年（2012）の 4,562 事業所と、約 30 年で 20%以上減少している。
- ↓
- 事業所数の減少が、若者の地元就業や市外からの転入・流入の減少につながっていると考えられることから、働く場の確保が課題となっている。

【グラフ 27・表 7】



	昭和 56 年 (1981)	昭和 61 年 (1986)	平成 3 年 (1991)	平成 8 年 (1996)	平成 11 年 (1999)	平成 13 年 (2001)	平成 16 年 (2004)	平成 18 年 (2006)	平成 21 年 (2009)	平成 24 年 (2012)
事業所数	5,617	5,954	5,563	5,692	5,502	5,366	4,928	4,837	4,968	4,562
従業者数	41,082	44,327	42,896	43,081	41,661	40,586	37,566	38,256	40,133	38,410

資料：事業所統計調査・経済センサス

## ②産業活動の推移

《工業は経済動向の影響により変動、商業は人口減少と消費者数減少の影響を受け減少》

- 工業製造品出荷額は平成9年（1997）以降、2,500億円前後で推移していたが、平成19年（2007）に増加、平成24年に減少と変動、長期的には増加傾向にあり、景気の動向や個別企業等の影響を受け変動している。



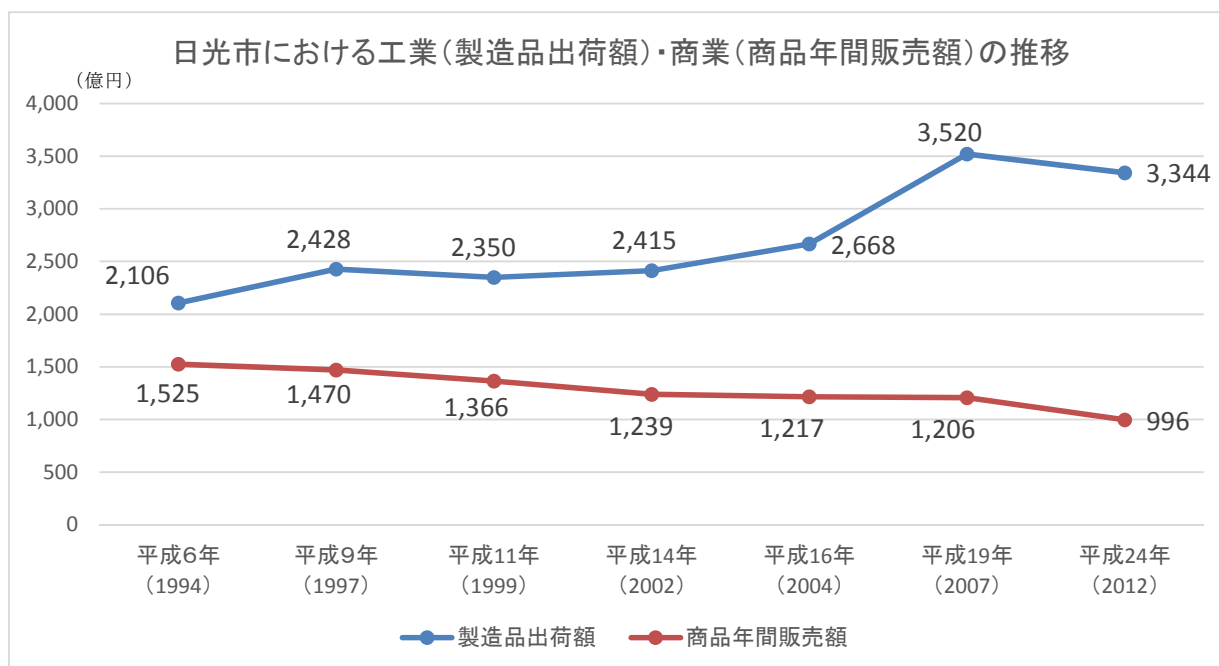
地域の中核となる企業の取引状況の把握などにより、地域経済の活性化につながる施策を検討していくことが必要となる。

- 商品年間販売額はゆるやかな減少傾向が続いており、平成24年（2012）は1千億円を割り込んでいる。



人口減少等、消費者数の減少による影響が考えられ、人口減少対策や交流人口の増加などによる消費者数の増加を図る必要がある。

【グラフ 28・表 8】



	平成6年 (1994)	平成9年 (1997)	平成11年 (1999)	平成14年 (2002)	平成16年 (2004)	平成19年 (2007)	平成24年 (2012)
製造品出荷額	2,106	2,428	2,350	2,415	2,668	3,520	3,344
商品年間販売額	1,525	1,470	1,366	1,239	1,217	1,206	996

資料：工業統計調査・商業統計調査・経済センサス  
 (\*工業統計は毎年公表されているが、比較のため、商業データと合わせた年のみ集計)

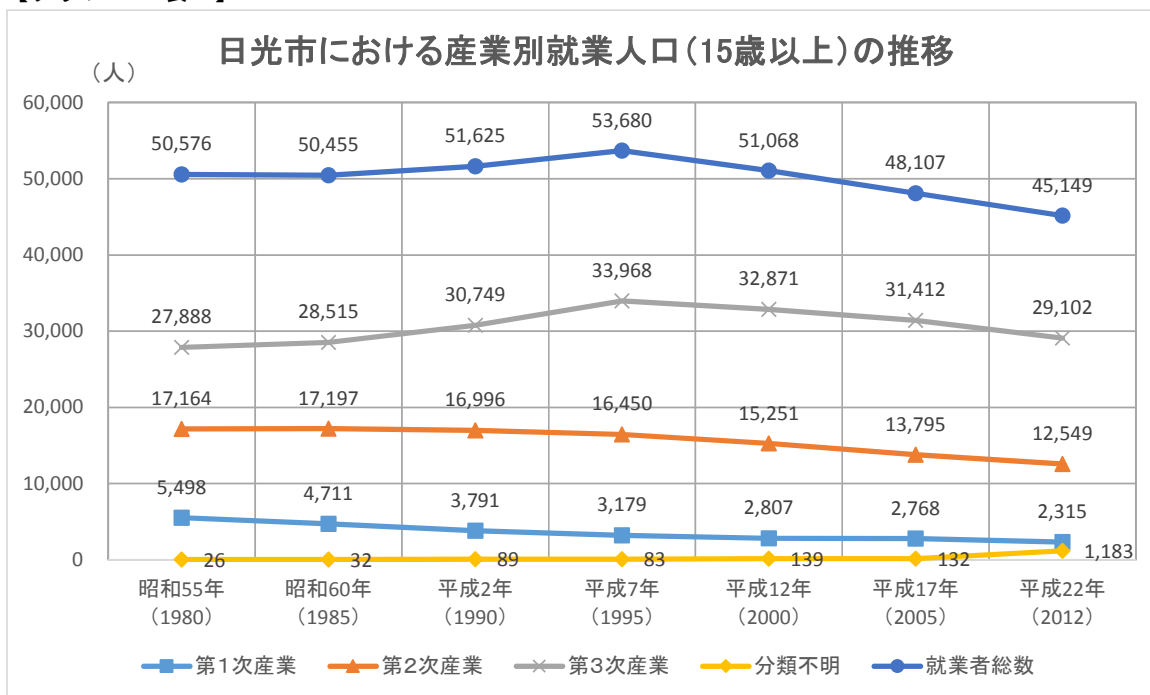
## (10) 産業別就業人口

### ①産業別就業人口の推移

《就業人口の減少が総人口の減少に影響》

- 第1次産業における就業人口の減少が続き、平成22年(2012)には2,315人と、昭和55年(1980)の5,498人と比べ半分以下に減少しており、第2次産業、第3次産業についても減少傾向にある。
- 就業者総数は平成7年(1995)をピークに減少、総人口も平成7年(1995)に減少に転じていることから、就業人口の減少(働く場の減少)が人口減少に影響していると考えられる。

【グラフ29・表9】



	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不明	就業者総数
昭和55年(1980)	5,498	17,164	27,888	26	50,576
昭和60年(1985)	4,711	17,197	28,515	32	50,455
平成2年(1990)	3,791	16,996	30,749	89	51,625
平成7年(1995)	3,179	16,450	33,968	83	53,680
平成12年(2000)	2,807	15,251	32,871	139	51,068
平成17年(2005)	2,768	13,795	31,412	132	48,107
平成22年(2012)	2,315	12,549	29,102	1,183	45,149

資料：国勢調査

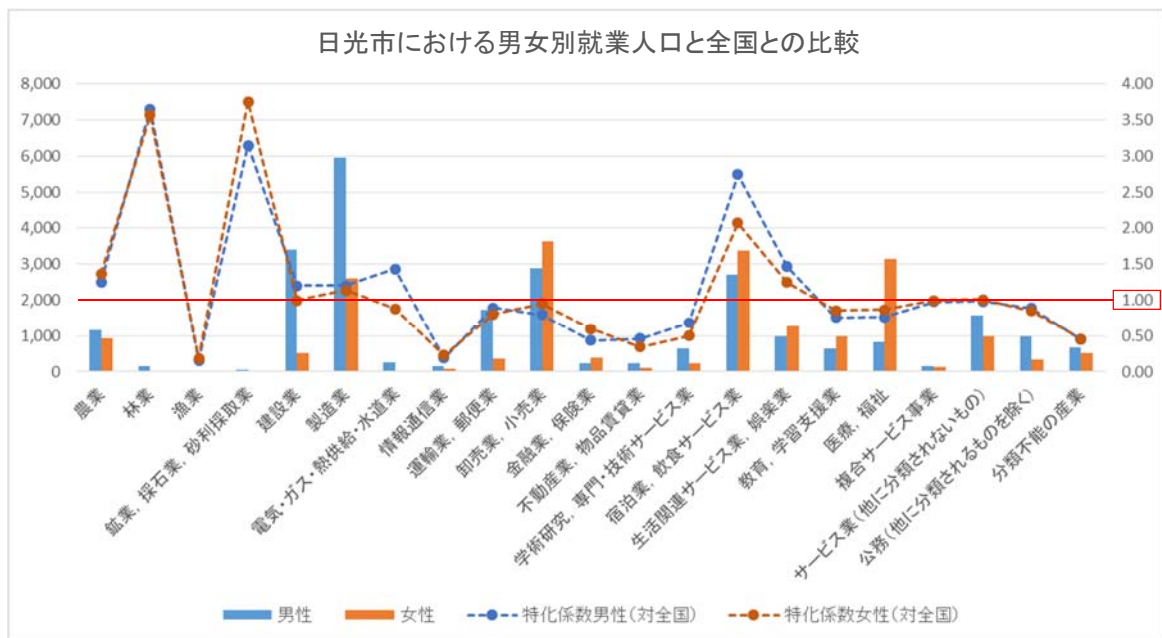
②産業分類別・男女別就業人口及び特化係数（※）

《就業者数や特化係数では「宿泊業・飲食サービス業」が日光市の特徴的な産業》

- 産業分類別の就業人口における特徴
 

男性：製造業、建設業、卸売小売業、宿泊業・飲食サービス業が多い。  
 女性：卸売小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、製造業が多い。
- 特化係数により全国と比較すると、宿泊業・飲食サービス業が多いことが特徴である。

【グラフ 30・表 10】



	農業	林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
男性	1,171	162	16	44	3,399	5,961	262	167	1,739	2,885	222
女性	935	25	6	10	520	2,615	27	79	372	3,641	382
	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業	計
男性	234	652	2,697	973	657	816	157	1,566	989	663	25,432
女性	115	239	3,378	1,264	976	3,154	124	992	343	520	19,717

（※）特化係数→ある産業の「市の就業者比率/全国就業者比率」で、1以上なら全国と比較して特化していることを示す。

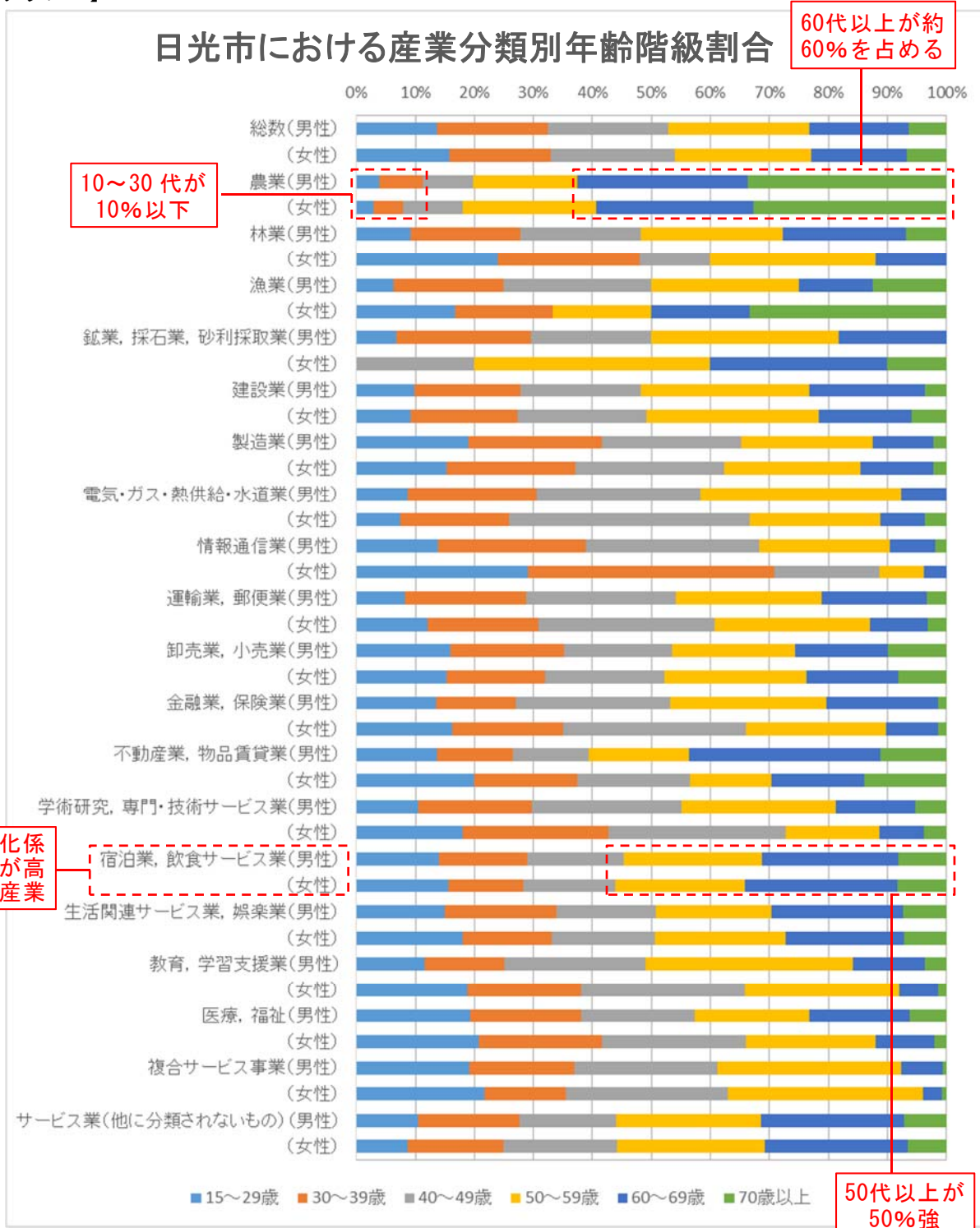
資料：国勢調査（平成22年）

### ③産業分類別年齢階級割合

《農業の担い手の高齢化対策や、宿泊業、飲食サービス業における若者就業の促進が課題》

- 産業分類別に各年齢階級が占める割合をみると、農業における 60 歳以上の割合が男女とも約 6 割と、担い手の高齢化が課題となっている。
- 特化係数が高い宿泊業・飲食サービス業も 50 代以上が 5 割超と若者の就業促進が課題となっている。

【グラフ 31】



資料：国勢調査（平成 22 年）

## (11) 交流人口（観光客入込数）等の推移

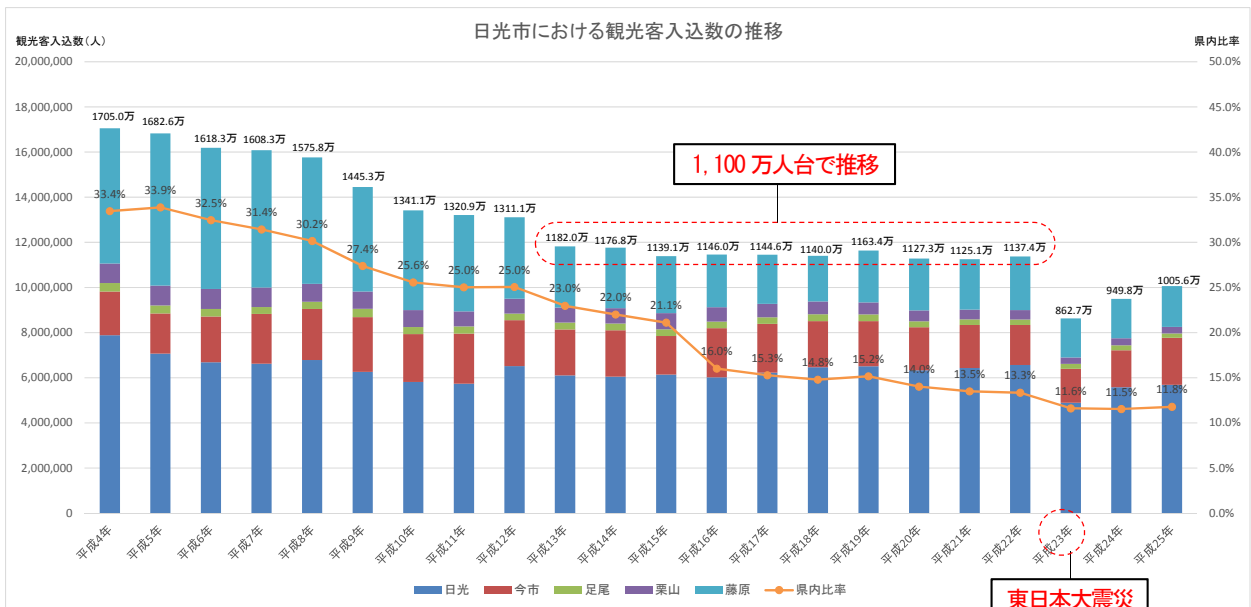
《観光客入込数は1千万人台で推移、宿泊・滞在型の観光促進による活性化などが課題》

- 観光客入込数は、平成13年（2001）以降、1,100万人台で横ばいで推移。観光客入込数・宿泊客数とも、東日本大震災の影響による落ち込みから回復傾向にある。
- 観光客入込数に対する宿泊客数の比率は30～40%で推移している。

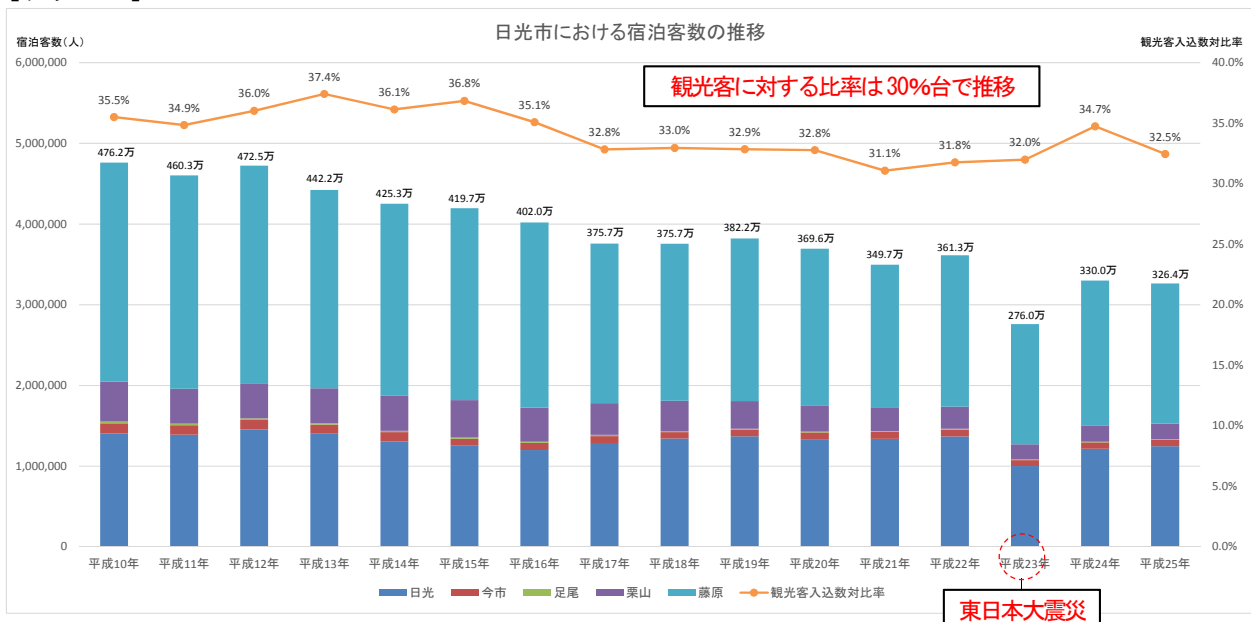


観光誘客促進による交流人口の増加を図り、宿泊客数の増加につなげ、滞在・滞留時間を延長させることで、地域の更なる活性化を図るとともに、定住へのきっかけを促すことが求められる。

【グラフ 32】



【グラフ 33】



資料：栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査



《宿泊客数は県内で最も多く、特性を活かした独自の人口対策が課題》

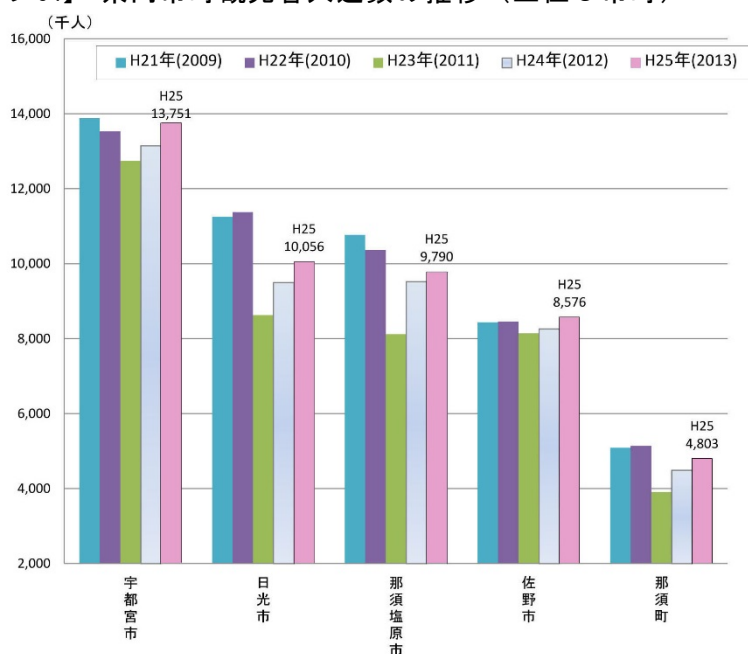
- 県内での比較では、宇都宮市に次ぐ観光客入込数となっている。

多様な観光資源を活かし、広域間の連携による交流人口の誘客促進が課題となる。

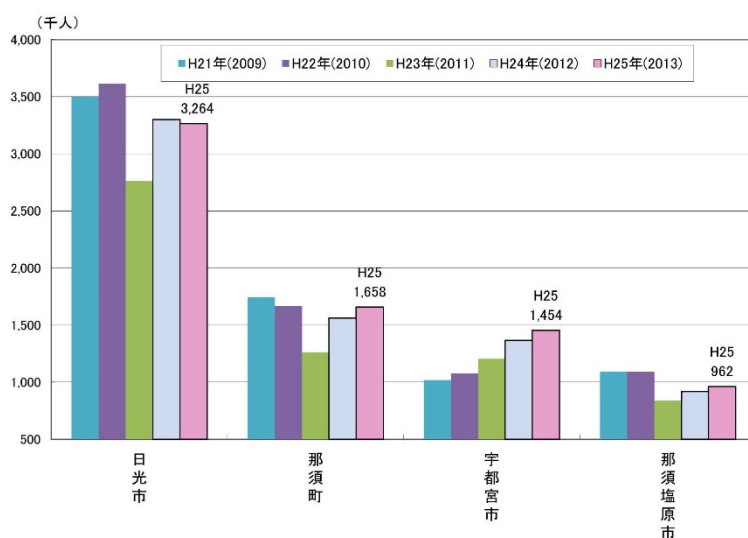
- 宿泊客数については、那須町や宇都宮市などに大きく差をつけて県内で最も多い。

全国有数の宿泊観光エリアとしての特性を強化するとともに、定住のきっかけや雇用の創出に活かすための取組が課題である。

【グラフ 34】 県内市町観光客入込数の推移（上位 5 市町）



【グラフ 35】 県内市町観光宿泊客数の推移（上位 4 市町）



資料：「平成 25 年（2013）栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査結果」より抜粋

## 2. 将来人口の推計と分析

将来人口は、栃木県が「栃木県人口ビジョン」において行った方法に準拠して推計した。

推 計 方 法
<p>コーホート要因法により、平成 22 年（2010）の男女・年齢別人口を基準に、生残率（※1）や純移動率（※2）の仮定値を当てはめて将来人口を計算している。</p>

（※1）生残率：ある5歳ごとの年齢層が5年後に生き残っている割合

（※2）純移動率：ある5歳ごとの「転入から転出を引いた移動人口」がその5歳年齢層の合計に占める割合

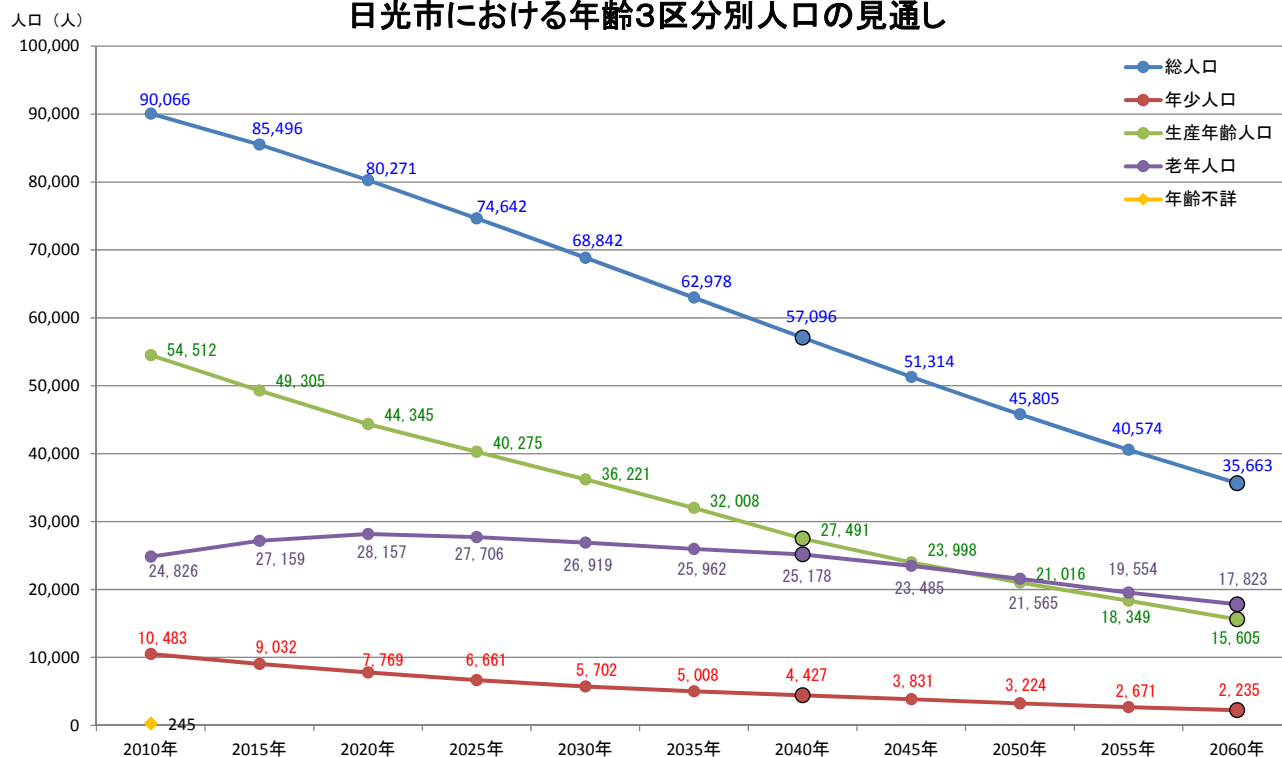
### 《現在の状況が続いたとすると、日光市の人口は 2060 年に 35,663 人に減少する見込》

- 総人口を見ると、平成 22 年（2010）の 90,066 人が、平成 72 年（2060）には 35,663 人と推計される（約 60%、5 万 4 千人の減少）。
- 老年人口（65 歳以上）は平成 32 年（2020）の 28,157 人をピークに減少に転じ、以降、年少人口、生産年齢人口、老年人口すべての区分において減少し、総人口の減少が加速する見込みとなっている。
- 平成 57 年（2045）から平成 62 年（2050）にかけて、老年人口が生産年齢人口を上回ると予測される。

生産年齢人口割合の低下や老年人口割合の上昇を抑制するため、出生率の向上による年少人口の増加など、低年齢層からの人口構造の改善に向けた対策が必要となる。

【グラフ 36】

日光市における年齢3区分別人口の見通し



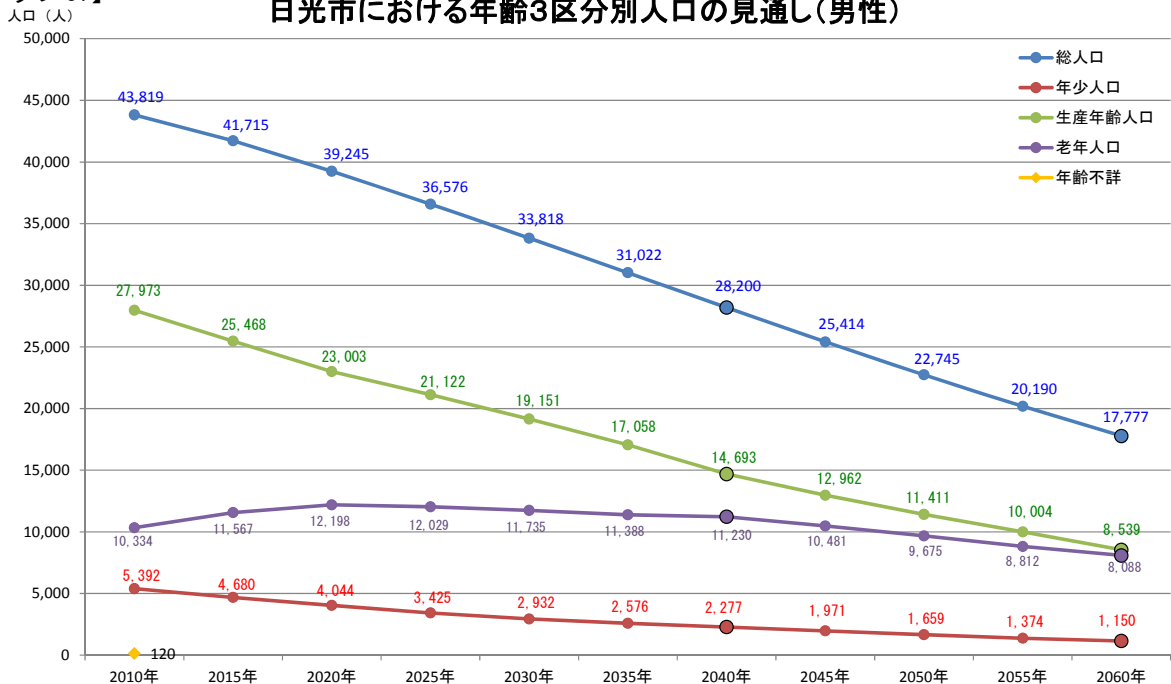
○男女別年齢3区分別人口の推計

《女性の生産年齢人口の減少が顕著で、出生数への影響が懸念》

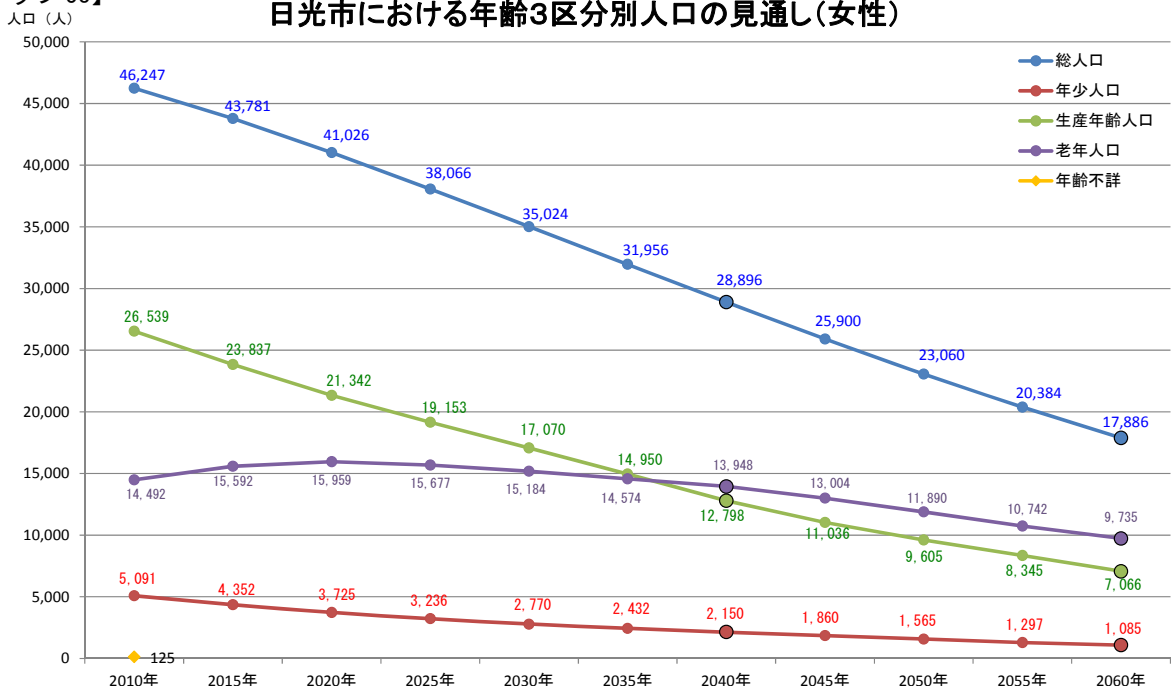
- 女性の老年人口が多いことが特徴的で、平成 52 年（2040）には、生産年齢人口よりも老年人口の方が多くなると予測される。
- 生産年齢人口は、男性より女性の方が少なく、子どもを生む年齢層の女性の減少による出生数（年少人口）の減少が続くものと予測される。

出生数に影響を及ぼす出産可能年齢人口の減少抑制が課題である。

【グラフ 37】



【グラフ 38】



### 3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

「2. 将来人口の推計と分析人口」で示したような人口減少、少子高齢化がこのまま進むと、次のような影響が生じると考えられる。

#### ① 地域経済への影響

生産年齢人口が減少し、その減少幅は年少人口・老年人口の減少幅よりも大きく進んでいくものと予測されている（→40 ページ：グラフ 36 参照）。

この結果、消費者数の減少により、商業等の産業活動規模の縮小（→34 ページ：グラフ 28 参照）が生じるものと予測され、市民1人当たり所得の低下が懸念されるなど、地域経済の規模縮小や消費低迷などの影響が生じてくるおそれがある。

#### ② 更なる人口流出と人口流出が地域に与える影響

地域経済の低迷は、生産や消費など市場としての価値を低下させ、企業や店舗等の事業環境の悪化や流出をもたらすと考えられる。働く場や魅力ある買い物の場の減少により、地域経済だけでなく、生活の場としても求心力を失い、更なる人口流出を生み出すことが懸念される（→16 ページ：グラフ 17、17 ページ：表 2 参照）。

この人口流出に伴い、特に山間地域においては、高齢化集落が増加するとともに、山林や農地などの管理体制や地域防災力の低下が生じ、生活環境の悪化が懸念される。

#### ③ 生活環境への影響

人口減少、地域経済の低迷は、企業や店舗等の減少を招き、医療サービスの確保や生活必需品の買い物など生活に必要なサービスの確保に支障を生じさせる。また、人口が減少することにより、自治会活動や地域コミュニティの維持、伝統文化の継承が困難になるなどの影響が生じる。

さらには、利用者の減少による公共交通の撤退や、サービスの低下、空き家の増加による防犯面での生活環境の悪化など、生活に関するさまざまな悪影響をもたらす。

#### ④ 財政や持続的なまちづくりへの影響

人口減少や地域経済の低迷により市税収入が減少するとともに、高齢化の進行により社会保障費に対する市民1人あたりの負担は増加すると予測される。

日光市においては、全国・栃木県に比べ高齢化が急速に進展し、生産年齢人口が老年人口・年少人口を支える目安となる従属年齢人口指数が、平成52年(2040)には100を超え、人口構造だけを見ても生産年齢人口一人あたりの負担が増加することが予測される。(→11ページ：グラフ10、12ページ：グラフ11参照)

こうした状況が進むと、財政運営においては、更なる社会保障分野への比重が増え、道路や公園など都市基盤施設の維持管理、自然災害や都市災害への対策といった必要な公共事業への予算配分が困難になるなど、都市としての持続性に影響を与える事態になる可能性もある。



#### 《人口減少による地域経済や都市の持続性などの様々な影響を踏まえ重点的対応が必要》

このように、人口減少・少子高齢化の進行は、地域経済をはじめ、地域コミュニティや生活環境、財政運営、都市の持続性にまで影響を与える可能性があることから、重点的に対応すべき課題として、早急に対応していく必要がある。

### Ⅲ 人口の将来展望

#### 1. 将来展望に必要な調査分析

##### (1) アンケート調査に基づく将来人口への影響分析

###### ① 「結婚・子育て・働き方」に関する意向調査（自然動態への影響）

自然動態に影響する「結婚」「子育て（出産）」を中心に、それらに関する意向や希望などを調査した。

##### 《調査の概要》

実施項目	概要	配布数	回収数 (回収率)
結婚・ 子育て・ 働き方	結婚、出産、子育て、働き方に関する意向を把握する。 対象：20～49歳の男女（市内在住） 期間：平成27年5月29日～6月12日（郵送）	2,000件 (うち宛先不明により3件戻り)	518件 (25.9%)

##### 《調査結果の概要》

- 結婚に対する意識は「人生や生活に張り合いが出る」「子どもが持てる」、子どもを持つことに対する意識は「子育てをすることで自分も成長できる」「子どもがいると生活が楽しく豊かになる」など、いずれも前向きに捉えた意見が多い。
- 結婚しない理由としては、「そう思える異性に出会えていない」、「出会いの場がない」、「経済的に難しい」という意見が多い。
- 結婚に必要なことは、「結婚と子育てが両立できる環境」、「結婚生活や住宅への経済的支援」という意見が多い。
- 子どもの数が理想より少ない理由としては、「子育てにお金がかかるから」という意見が多い。



- これらの希望をかなえることで、結婚する人や子どもの数を増やせる可能性がある。

##### ● 「市民の希望出生率：1.93」（意向結果に基づく設定）

$$\begin{aligned}
 & \text{(有配偶者割合} \times \text{夫婦の予定子ども数} + \\
 & \quad \text{①} \qquad \qquad \qquad \text{②} \\
 & \text{独身者割合} \times \text{独身者結婚希望割合} \times \text{独身者理想子ども数}) \times \text{離死別等影響} \\
 & \quad \text{1-①} \qquad \qquad \qquad \text{③} \qquad \qquad \qquad \text{④} \qquad \qquad \qquad \text{⑤} \\
 & = (0.58 \times 1.92 + 0.42 \times 0.97 \times 2.33) \times 0.938 \approx 1.93
 \end{aligned}$$

- 【算出基礎】
- ①平成22年国勢調査：有配偶者割合
  - ②意向調査：女性既婚者の予定子ども数
  - ③意向調査：女性未婚者の結婚意向ある者の割合
  - ④意向調査：女性未婚者（結婚意向あり）の理想子ども数
  - ⑤国立社会保障・人口問題研究所設定による係数

## ② 「転入」「転出」「高校生の居住・就業」に関する意向調査（社会動態への影響）

社会動態に影響する「転入・転出」及び「若者（高校生）の地元での居住・就業」に関する意向や要望などを調査した。

### 《調査の概要》

実施項目	概要	配布数	回収数 (回収率)
転入者	転入及び転出に関する現状と意向及び定住環境に対するニーズなどを把握する。 対象：過去5年間の市内への転入者および市外への転出者	1,000件 (うち宛先不明により14件戻り)	268件 (27.1%)
転出者	期間：平成27年5月29日～6月12日（郵送）	1,000件 (うち宛先不明により244件戻り)	190件 (25.1%)
高校生	将来的な市内での居住・就業等の意向やそのための環境に関する意向を把握する。 対象：市内高校（3校）の3年生	401件 (今市高：188、今市工業高：155、日光明峰高：58)	

### 《調査結果の概要》

- 転入の理由は「親との同居・近居」「結婚」が多く、約6割が「今後も住み続けたい」という意向である。転出の理由は「転勤」「結婚」が多く、約5割が「また日光に住みたい」という意向を持っている。
- 良いところとしては、「自然や憩いの空間」が突出しているが、「教育や子育てがしやすい環境」、「子どもたちが地域の祭りや行事に参加する環境」、「にぎわい、観光などまちの魅力」、「住宅の条件、確保のしやすさ」という意見が多い。
- 改善すべきところとしては、「買い物など日常生活の便利さ」、「医療・福祉の環境」、「企業の数や業種」、「通勤通学の便利さ」、「バス・鉄道などの公共交通の便利さ」という意見が多い。



- 日光市の改善すべきところを克服し、良いところをPRすることで、転出を抑制し、転入を促進させることができる可能性がある。

- 高校生の日光市内での就労・就学希望者の約4割、市外での就労・就学希望者の約3割が「日光に希望する仕事があれば戻りたい」という意向を持っている。
- 希望する職種については、「製造業」、「建築・土木・建設」、「幼稚園・保育園・学校」、「病院・介護・福祉」、「販売・サービス」、「県庁・市役所・役場」が多い状況となっている。



- これらの希望をかなえることで、若者層のUターンや定住を促進することができる可能性がある。

### ③ 「日光市への定住意向」に関する意向調査（社会動態への影響）

②では主に定住者の意向を把握したが、さらに、日光市の強みである「観光」を定住につなげる取組を検討するため、観光等で日光市を訪れたことがある人の移住に関する意向を調査した。

#### 《調査の概要》

実施項目	概要	サンプル数
日光市への定住意向調査	首都圏から日光市への移住や定住環境に関する意向を把握する。 対象：首都圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）在住者 抽出条件：日光を訪れたことがある人 期間：平成27年7月（インターネット調査）	500件

#### 《調査結果の概要》

- 移住を検討するきっかけは「定年退職・早期退職」と自身の都合が多いが、次いで「旅行等で訪れた時の印象」「移住に関する情報・ニュースに触れたこと」「地方に移住した友人・知人の情報」が多い。



- 来訪者に対するおもてなしや、メディア・口コミなどの情報網を通じたPRにより、日光市への移住を考える方を増やすことができる可能性がある。

- 移住先に求めるものとしては「スローライフ」「食べ物・水・おいしい空気」などで、人口規模も大都市より小さな規模の自治体が希望されているなど、日光市の特性に合致した条件が多い。また、首都圏住民の移住先としても、距離的に近い県の割合が多い。



- 移住するための現実的な問題として挙げられている「働く場」「交通」「買い物・医療等」などの環境を整えることで、移住ニーズを定住に結びつけていくことができる可能性がある。

- 国内の主要な観光地（箱根・軽井沢・鎌倉・熱海）と比べた日光のイメージとして「国際的な観光地である」が多く、総合的なブランド力が強みになっている。日光を訪問する目的は「歴史・文化」「自然・景観」「温泉」「休養」などとなっている。



- 国際観光地としてのブランドや「歴史・文化」などの地域資源を強みとして更なる誘客を図り、弱みとなっている生活・就業・交通等の環境を改善することで、観光を定住につなげていくことができる可能性がある。



## 2. 目指すべき将来の方向

活力ある日光市を維持し、人口減少に歯止めをかけるため、次の4点を目指すべき将来の方向として定める。

### 《①若い世代の人口流出に歯止めをかけ、流入人口を増加させる》

アンケート調査結果で転入者の約6割、転出者の約5割が日光市での居留意向を持ち、高校生では市内に残る人の約4割、市外に出る人の約3割が日光に残る又は、戻る意向を示している。こうした希望をかなえる上で課題となっている働く場の確保や生活・交通環境の改善に向けた対策により、特に若い世代の人口流出に歯止めをかけ、流入人口を増加させることで転出超過の解消を図る。

### 《②若い世代の結婚、出産、子育て、就労に関する希望をかなえる》

日光市の結婚・子育て世代に対するアンケート結果等に基づき算出した希望出生率は「1.93」となっている。意向調査結果では、結婚や子供を持つことに対して前向きなイメージを持つ人が多い。こうした希望をかなえる上で課題となっている出会いの場の創出や経済面での支援といった取組により、若い世代の結婚、出産、子育て、就労に関する希望をかなえ、出生率の向上を図る。

### 《③日光市の強みである観光（交流人口）を定住につなげる》

国際観光都市として多くの観光客が訪れる日光市においては、その強みを活かし、独自の取組を行う。日光市を訪れたことがある首都圏在住者に対する移住に関する意向調査では、日光市への移住に対し一定割合の希望があり、「スローライフ」、「おいしい食べ物や水、空気」といった環境が重視されている。そのため、更なる観光誘客による交流人口の増加を図るとともに、日光市の特性を活かしたPRを行うことにより交流を定住につなげる。

### 《④地域の特性に応じた課題を解決する》

アンケート調査結果においては、結婚・子育て世代、転入・転出者いずれにおいても、「買い物などの日常生活の便利さ」、「医療や福祉の環境」、「企業の数や業種」、「バス・鉄道などの公共交通の便利さ」が改善すべきところとしての割合が高いことから、これら地域特性に応じた課題の解決に向けた取組により、住んでいてよかった、これからも住み続けたいと思うまちづくりを目指す。

### 3. 人口の将来展望

市民等の意向調査結果や目指すべき将来の方向を踏まえ、日光市の人口ビジョンにおける将来展望を設定する。

- 自然動態については、結婚や子どもを持つことに前向きな市民の希望をかなえることにより、合計特殊出生率を平成 47 年（2035）までに市民が希望する 1.93 にすることを目指し、さらに平成 57 年（2045）に人口置換水準（※）である 2.07 にすることを目指す。
- 社会動態については、市民や日光に住んだことがある人、将来を担う若者などの定住に関する希望をかなえ、また、日光市の特性である観光を定住につなげる取組を進めることにより、平成 62 年（2050）までに転出超過の解消を目指す。
- 上記の実現により、平成 72 年（2060）において総人口 50,000 人の維持を目指す。

（※）人口置換水準：人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生数の水準

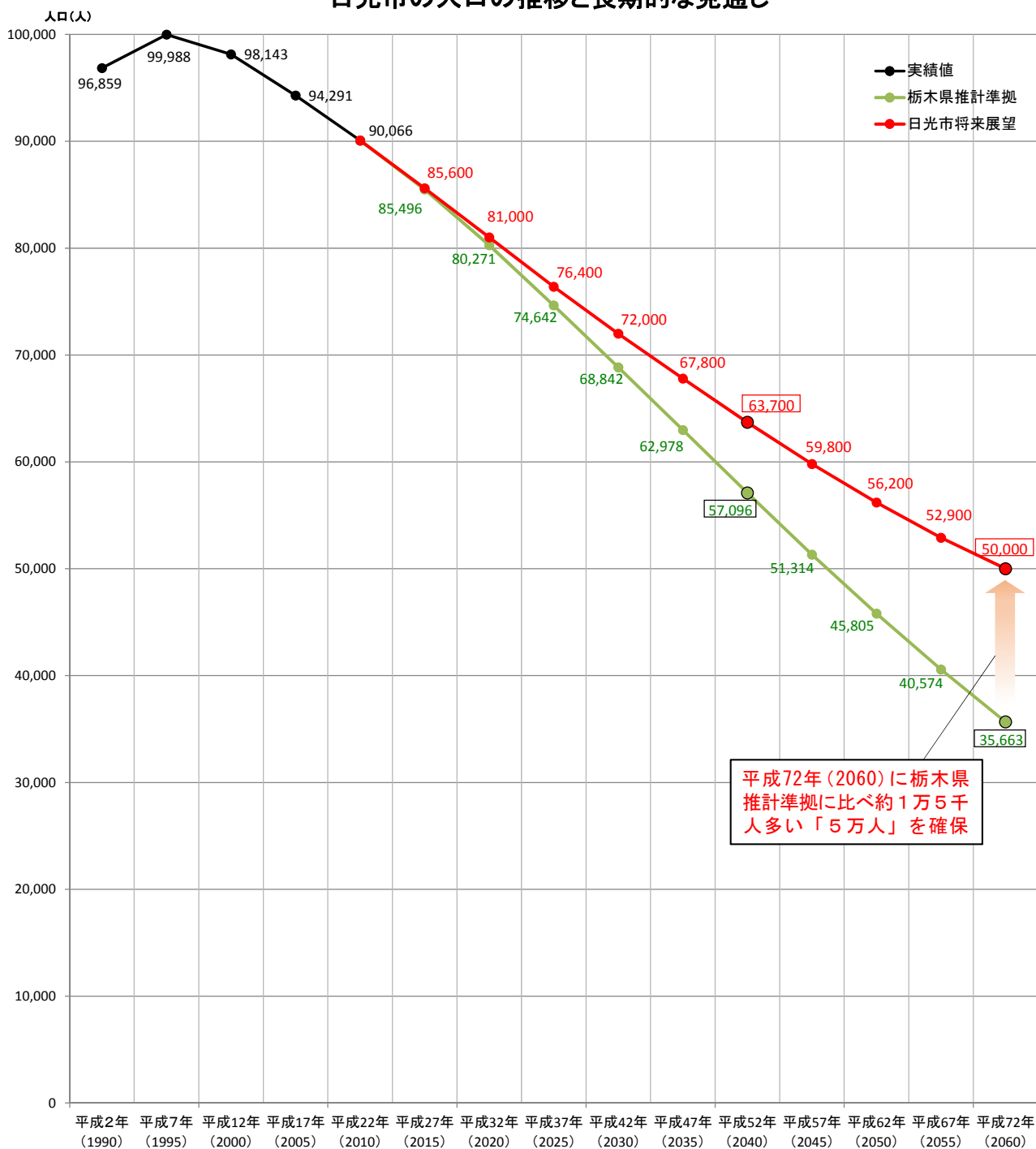
表 11 《人口の将来展望》

（単位：人）

区 分	平成22 (2010)	平成27 (2015)	平成32 (2020)	平成37 (2025)	平成42 (2030)	平成47 (2035)	平成52 (2040)	平成57 (2045)	平成62 (2050)	平成67 (2055)	平成72 (2060)
日光市の 将来展望	90,066	85,600	81,000	76,400	72,000	67,800	63,700	59,800	56,200	52,900	50,000

【グラフ 39】

### 日光市の人口の推移と長期的な見通し



《日光市の将来展望における年齢3区分別人口の長期的な見通しについて》

- 年少人口：実数は減少、構成比は平成32年（2020）以降上昇する。
- 生産年齢人口：実数は減少、構成比は平成57年（2045）以降上昇する。
- 老年人口：実数は平成32年（2020）以降減少、構成比は平成57年（2045）以降低下する。

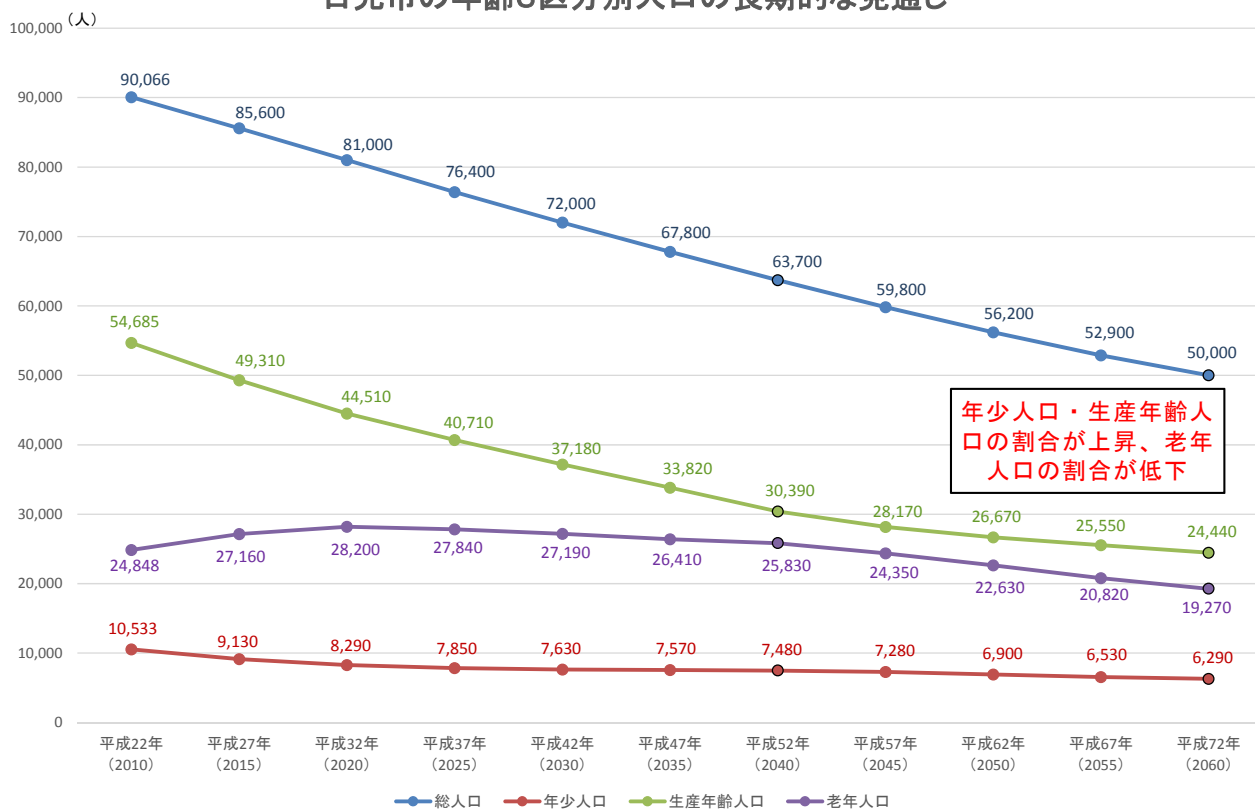
表 12 《年齢3区分別人口の将来展望》

（単位：人）

区 分	平成22 (2010)	平成27 (2015)	平成32 (2020)	平成37 (2025)	平成42 (2030)	平成47 (2035)	平成52 (2040)	平成57 (2045)	平成62 (2050)	平成67 (2055)	平成72 (2060)
総人口	90,066	85,600	81,000	76,400	72,000	67,800	63,700	59,800	56,200	52,900	50,000
年少人口 (0～14歳)	10,533 (11.7%)	9,130 (10.7%)	8,290 (10.2%)	7,850 (10.3%)	7,630 (10.6%)	7,570 (11.2%)	7,480 (11.7%)	7,280 (12.2%)	6,900 (12.3%)	6,530 (12.3%)	6,290 (12.6%)
生産年齢人口 (15～64歳)	54,685 (60.7%)	49,310 (57.6%)	44,510 (55.0%)	40,710 (53.3%)	37,180 (51.6%)	33,820 (49.9%)	30,390 (47.7%)	28,170 (47.1%)	26,670 (47.4%)	25,550 (48.3%)	24,440 (48.9%)
老年人口 (65歳以上)	24,848 (27.6%)	27,160 (31.7%)	28,200 (34.8%)	27,840 (36.4%)	27,190 (37.8%)	26,410 (38.9%)	25,830 (40.6%)	24,350 (40.7%)	22,630 (40.3%)	20,820 (39.4%)	19,270 (38.5%)

【グラフ 40】

日光市の年齢3区分別人口の長期的な見通し



《日光市の将来展望における高齢化率の長期的な見通しについて》

- 日光市の将来展望に基づく高齢化率は、平成 57 年（2045）までは上昇を続けるが、以降は減少に転じる。
- 栃木県推計準拠による高齢化率は平成 57 年（2045）以降も上昇を続け、平成 72 年（2060）には 50.0%に達する見通しだが、人口減少対策を見込んだ将来展望では、平成 72 年（2060）で 38.5%と、11.5 ポイント改善すると見込まれる。

【グラフ 41】

